

# 事業計画書目次

[磯子区]

3款 2項 1目 自主企画事業費 (単位：千円)

計画書頁	事業名	令和7年度		令和6年度		増△減(7-6)		新規・拡充
		事業費	市債+一財	事業費	市債+一財	事業費	市債+一財	
1	自治会町内会振興事業	5,236	5,236	5,478	5,478	△ 242	△ 242	
3	自治会町内会活動デジタル化支援事業	1,980	1,980	1,980	1,980	0	0	
4	「区民のちから」発揮・活用事業	1,626	1,626	1,241	1,241	385	385	○
6	商店街にぎわいづくり事業	4,120	4,120	4,120	4,120	0	0	
7	磯子まつり・区制100周年事業	5,500	5,500	5,300	5,300	200	200	○
8	健民祭応援事業	2,700	2,700	2,700	2,700	0	0	
9	区民スポーツ振興事業	1,420	1,420	920	920	500	500	○
10	地域文化活性化事業	785	785	785	785	0	0	
11	区の魅力創出・発信事業	5,900	5,900	2,800	2,800	3,100	3,100	○
13	脱炭素・GREEN×EXPO 2027推進事業	7,513	7,513	6,935	6,935	578	578	○
15	脱炭素・まちの美化推進事業	2,300	2,300	2,831	2,831	△ 531	△ 531	
17	広報・案内事業	6,020	5,887	5,819	5,638	201	249	
19	区民満足度向上事業	4,432	4,432	5,789	5,789	△ 1,357	△ 1,357	
21	区づくり経営事業	1,449	1,449	1,849	1,849	△ 400	△ 400	
22	地域と一緒に作る防災・減災事業	7,939	7,939	8,636	8,636	△ 697	△ 697	○
24	災害時要援護者支援事業	1,078	1,078	1,365	1,365	△ 287	△ 287	
25	地域・学校防犯力強化事業	1,750	1,750	1,823	1,823	△ 73	△ 73	
26	交通安全啓発事業	2,999	2,999	3,435	3,435	△ 436	△ 436	

28	食と暮らしの安全確保事業	708	708	1,264	1,264	△ 556	△ 556	
30	磯子区地域福祉保健計画（スイッチON磯子）推進事業	9,510	9,510	9,070	9,070	440	440	
32	子育て応援事業	5,122	5,122	5,036	5,036	86	86	○
34	「STOP!こども虐待」事業	2,483	2,483	2,050	2,050	433	433	
36	保育園地域子育て支援事業	836	819	836	819	0	0	○
37	青少年育成活動助成事業	860	860	860	860	0	0	
38	区民の健康づくり応援事業	2,929	2,929	4,835	4,835	△ 1,906	△ 1,906	○
40	高齢者みんなで支えるまちづくり事業	2,014	2,014	2,235	2,235	△ 221	△ 221	
42	障害者地域生活サポート事業	1,351	1,351	1,237	1,237	114	114	
43	多文化共生推進事業	2,322	2,322	2,432	2,432	△ 110	△ 110	
44	地域の居場所づくり支援事業	2,600	2,600	2,100	2,100	500	500	
	計	95,482	95,332	95,761	95,563	△ 279	△ 231	

# 令和7年度 事業計画書

事業局課	磯子区	地域振興課				新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充		事業評価書番号	10	
歳出予算科目	一般会計	3	款	2	項	1	目	政策番号	9	施策番号	1
事業名称	自治会町内会振興事業					予算区分		自主企画事業費			

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和7年度	5,236	0	0	0	0	5,236
令和6年度	5,478	0	0	0	0	5,478
増▲減	▲242	0	0	0	0	▲242

歳出		令和4年度	令和5年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
予 算	事業費	5,174	4,582	4,636	4,636	4,636
	市債＋一般財源	5,174	4,582	4,636	4,636	4,636
決 算	事業費	4,187	4,794			
	市債＋一般財源	4,187	4,794			

事業概要 (アクティビティ)		自治会町内会活動を支援することで、自治会町内会活動の活性化・地域の振興に寄与します。また、地域の絆づくりに尽力している自治会町内会長等に感謝の意を表すとともに、行政と地域との信頼関係を深めます。							
事業指標① (アウトプット)		年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
会計講習会参加者数	単位	目標	15	15	15	15	15	15	15
	人	実績	11	19					
事業指標② (アウトカム)		年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
自治会町内会加入率	単位	目標	69.3	68.3	前年度以上	前年度以上	前年度以上	前年度以上	前年度以上
	%	実績	68.3	—					
事業目的		自治会町内会は、地域住民の連帯感を育て、豊かで住みやすいまちづくりのために運営する自主的な団体です。地域の安全に向けた防災・防犯活動、夏祭りなどの地域行事の開催、地域の見守りをはじめとした福祉活動など、様々な課題解決に向けた取組を行っています。また、本市の目指す脱炭素ライフスタイルに向けた環境行動や2027年国際園芸博覧会を推進するには自治会町内会の協力が不可欠です。 本事業により、自治会町内会活動の発信や研修などによる運営の支援等を行うことで、自治会町内会活動の充実、地域の活気の向上を目指します。							
背景・課題		自治会町内会は、加入率の低下や役員高齢化、担い手不足などの課題を抱えており、活動の支援が必須となっています。							
根拠法令・方針決裁等		横浜市地域の絆をはぐくみ、地域で支え合う社会の構築を促進する条例、磯子区自治会町内会長永年在職者表彰要綱、磯子区自治会町内会役員等表彰要綱、磯子区自治会町内会広報掲示板設置等補助金交付要綱							
根拠・データ等		・自治会町内会等の数（令和6年4月1日時点：単位自治会町内会164、地区連合町内会9） ・自治会町内会広報掲示板設置等補助金の申請実績（H30：18件、H31：10件、R2：23件、R3：21件、R4：21件、R5：18件） ・令和2年度横浜市自治会町内会・地区連合町内会アンケート調査結果より「自治会町内会への加入に向けて、行政の支援として有効と考えられる項目」として「転入者への自治会町内会活動の周知」と回答した団体の割合：60.9% 「自治会町内会の運営状況の課題について」、「役員のなり手が少ない」と回答した団体の割合：77.9%							
事業スケジュール		・平成6年度：事業開始 ・平成23年度：自治会町内会役員等表彰開始 ・平成29年度：自治会町内会広報掲示板設置等補助事業開始 ・令和7年度：事業継続実施							
事業開始年度		平成6年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		7年度	6年度	差引(増減)	増減説明
	1	業				
	1	【事業統合】自治会町内会広報掲示板設置等補助事業	0	1,400	▲1,400	自治会町内会支援事業に統合したことによる減
	2	自治会町内会役員等表彰	32	32	0	
	3	自治会町内会感謝会	1,610	1,152	458	物価高騰による会場設営委託費用の増加を見込んだことによる増
	4	自治会町内会支援事業	3,594	2,894	700	細事業（自治会町内会広報掲示板設置等補助事業）を統合したことによる増

	細事業合計	5,236	5,478	▲242	
本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、 公正・適正に作成しました。	課長 柿崎 祐一	係長 保月 知	中谷 美咲		

# 令和7年度 事業計画書

事業局課	磯子区	地域振興課				新規拡充	□ 新規 □ 拡充		事業評価書番号	16	
歳出予算科目	一般会計	3	款	2	項	1	目	政策番号	9	施策番号	1
事業名称	自治会町内会活動デジタル化支援事業					予算区分	自主企画事業費				

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和7年度	1,980	0	0	0	0	1,980
令和6年度	1,980	0	0	0	0	1,980
増▲減	0	0	0	0	0	0

歳出		令和4年度	令和5年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
予 算	事業費	3,000	4,870	1,980	1,980	1,980
	市債＋一般財源	3,000	4,870	1,980	1,980	1,980
決 算	事業費	3,181	3,147			
	市債＋一般財源	3,181	3,147			

事業概要 (アクティビティ)		オンラインによる地域活動を導入する自治会町内会が必要な時に必要な支援を受けることができるよう、専門的なアドバイザーの派遣など、自治会町内会の希望やニーズに応じた取り組みを行います。							
事業指標① (アウトプット)		年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
自治会町内会お助け 事業実施回数	単位	目標	－	－	40	40	40	40	40
	回	実績	－	－					
事業指標② (アウトカム)		年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
参加者アンケートで 「今後の活動に活か せそう」と回答した 割合	単位	目標	－	－	100	100	100	100	100
	%	実績	－	－					
事業目的		自治会町内会は、地域住民の連帯感を育て、豊かで住みやすいまちづくりのために運営する自主的な団体です。地域の安全に向けた防災・防犯活動、夏祭りなどの地域行事の開催、地域の見守りをはじめとした福祉活動など、様々な課題解決に向けた取組を行っています。また、本市の目指す脱炭素ライフスタイルに向けた環境行動や2027年国際園芸博覧会のコンセプトを推進するうえで地域の協力が不可欠となります。							
背景・課題		役員の高齢化や担い手不足が深刻となっており、活動のデジタル化等による負担軽減が必要となっています。そこで、自治会町内会を対象にアドバイザーを派遣し、デジタル機器の操作方法・活用方法や団体内におけるデータ共有の方法等について、身近に相談できる機会を設け、ペーパーレスをはじめとした事務負担の軽減、脱炭素を見据えた自治会町内会活動の効率化に寄与します。							
根拠法令・方針決裁等		横浜市地域の絆をはぐくみ、地域で支え合う社会の構築を促進する条例							
根拠・データ等		磯子区自治会町内会等の数（令和6年4月1日時点：単位自治会町内会164、地区連合町内会9）  令和2年度横浜市内自治会町内会・地区連合町内会アンケート（全市の団体数） ・「活動において新しく始めたこと」として「ICTの活用」をあげた団体：288団体 ・「活動において新しく始めたいこと」として「ICTの活用」をあげた団体：383団体 ・「新しく始める（始めたい）取組で課題や支援が必要なこと」としてソフト面の課題をあげた団体：241団体  磯子区自治会町内会ICT利活用導入補助事業実績 令和2年度：8団体に補助を実施 令和3年度：12団体に補助を実施							
事業スケジュール		令和4年度 デジタル化に関する出張講座、相談会及びアドバイザー派遣等の実施 令和5年度 磯子区連合町内会会長のデジタル化支援事業の実施 令和6年度 自治会町内会デジタル化お助け事業の実施 令和7年度 事業継続実施							
事業開始年度		令和4年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		7年度	6年度	差引(増減)	増減説明
	1	自治会町内会デジタル化お助け事業	1,980	1,980	0	
	細事業合計		1,980	1,980	0	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長	係長	
	柿崎 祐一	保月 知	中谷 美咲

# 令和7年度 事業計画書

事業局課	磯子区	地域振興課				新規拡充	□ 新規 ■ 拡充		事業評価書番号	12	
歳出予算科目	一般会計	3	款	2	項	1	目	政策番号	9	施策番号	3
事業名称	「区民のちから」発揮・活用事業					予算区分	自主企画事業費				

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和7年度	1,626	0	0	0	0	1,626
令和6年度	1,241	0	0	0	0	1,241
増▲減	385	0	0	0	0	385

歳出		令和4年度	令和5年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
予 算	事業費	1,307	1,307	1,626	1,626	1,626
	市債＋一般財源	1,307	1,307	1,626	1,626	1,626
決 算	事業費	1,559	1,242			
	市債＋一般財源	1,559	1,242			

事業概要 (アクティビティ)		区民が新たに地域活動に参加する機会を設けるとともに、活動中の団体への支援や、団体・区民・施設間の交流を深め、「区民のちから」が存分に発揮される地域社会を形成します。							
事業指標① (アウトプット)		年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
講座実施回数及びボランティア派遣人数	単位	目標	－	－	－	300	300	300	300
	人数	実績	－	－					
事業指標② (アウトカム)		年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
地域力の取組を通して地域と関わりを持った人の数	単位	目標	－	－	－	50	50	50	50
	人	実績	－	－					
事業目的		地域活動の相談、講座、フォーラム、交流会の開催により地域活動の担い手の発掘、育成を進めます。地域活動人材の発掘・育成を進めることにより、自治会・町内会、地域活動団体の活動を活発にし、顔の見える関係を築き、地域の活性化をもたらすとともに地域住民の生活に彩りを添えます。 本事業では、地域活動の活性化を通じ、安全安心な地域の形成を目指します。また、講座等の場を活用して、脱炭素ライフスタイルの浸透に向けた普及啓発・行動変容喚起を進めます。							
背景・課題		磯子区民意識調査、自治会町内会・地区連合町内会アンケートでは、「豊かな生活を送るために、近隣住民との交流」の重要性をあげる方が最多である一方、「地域活動の担い手不足」を課題にあげる方も最多になっています。 豊かで安全安心な生活を続けるのに、地域活動の活性化は、大変重要な課題です。そのために、多くの方が積極的に地域活動に取り組むことができるよう、地域活動の担い手を発掘・育成する必要があります。							
根拠法令・方針決裁等		磯子区市民活動・生涯学習支援センター事業実施要綱、磯子区市民活動・生涯学習支援センター事業事務取扱要領等							
根拠・データ等		・令和5年度磯子区民意識調査「あなたの生活が豊かになるために、住んでいる地域でどのような交流が充実すると良いと思いますか」の問いに対する回答1位に「近所付き合いなどお隣さん同士の交流」30.5%、2位「自治会・町内会活動による交流」27.3%、令和2年度横浜市民自治会町内会・地区連合町内会アンケート調査報告書「自治会町内会運営上の課題」に役員のなり手が少ない77.9%、会員の高齢化63.4% ・各地区のコスモスミーティングや区民活動支援センターの利用者から、団体活動の担い手や、リーダーの後継者が不足しているといった声が寄せられています。 ・支援センターに寄せられる相談の中で、「人材・団体等の情報」、「事業の企画・広報」といった項目が例年上位を占め、区民の地域活動に対する関心の高さが窺われます。（市民活動・生涯学習支援センター利用統計）							
事業スケジュール		・平成19年度：「区民のちから」発揮・活用事業（活動参加促進事業・運営支援事業）開始 ・平成20年度：区民活動支援センターが社会教育コーナーから磯子区役所7階に移転							
事業開始年度		平成19年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		7年度	6年度	差引(増減)	増減説明
	1	「区民のちから」発揮・活動支援事業	1,626	0	1,626	運営支援事業と活動参加促進事業の統合に伴う増
	2	【事業統合】活動参加促進事業	0	416	▲416	運営支援事業と活動参加促進事業の統合に伴う減
	3	【事業統合】運営支援事業	0	825	▲825	運営支援事業と活動参加促進事業の統合に伴う減

	細事業合計	1,626	1,241	385	
本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、 公正・適正に作成しました。	課長 柿崎 祐一	係長 永井 毅	長樂 亜希子		

# 令和7年度 事業計画書

事業局課	磯子区	地域振興課				新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充		事業評価書番号	7	
歳出予算科目	一般会計	3	款	2	項	1	目	政策番号	20	施策番号	4
事業名称	商店街にぎわいづくり事業					予算区分		自主企画事業費			

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和7年度	4,120	0	0	0	0	4,120
令和6年度	4,120	0	0	0	0	4,120
増▲減	0	0	0	0	0	0

歳出		令和4年度	令和5年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
予 算	事業費	4,180	4,180	4,120	4,120	4,120
	市債＋一般財源	4,180	4,180	4,120	4,120	4,120
決 算	事業費	4,135	4,131			
	市債＋一般財源	4,135	4,131			

事業概要 (アクティビティ)		磯子区の商店街への支援や、その魅力の発信により、商店街を含めた地域経済・地域コミュニティの活性化を図ります。							
事業指標① (アウトプット)		年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
磯子区商店街宝くじ 参加店舗数	単位	目標	65	60	60	60	60	60	60
	店	実績	66	57					
事業指標② (アウトカム)		年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
磯子区商店街連合会 会員店舗数	単位	目標	350	350	350	350	350	350	350
	店	実績	352	344					
事業目的		商店街の魅力の積極的な発信や商店街全体で行うイベント等の支援を行い、商店街を訪れる契機につなげることで、磯子区商店街全体でのにぎわいを創出することを目指すとともに、身近な商店街での買い物を促進することで、脱炭素ライフスタイルの浸透を図ります。							
背景・課題		商店街は、地域経済の活力の維持や地域コミュニティの核としての役割など、地域において重要性を持つ一方、来街者の減少やお客様の高齢化など、課題も多く抱えています。							
根拠法令・方針決裁等		横浜市中企業振興基本条例、横浜市商店街の活性化に関する条例							
根拠・データ等		・磯子区商店街連合会加盟商店街数及び店舗数 令和3年度：16商店街348店舗、令和4年度：16商店街352店舗、令和5年度：15商店街344店舗、令和6年度：15商店街322店舗 ・商店街朝市延べ来場者数【実績】 令和元年度：62,570人、令和2年度・令和3年度：すべて中止（新型コロナウイルス感染症拡大のため） 令和4年度：36,650人、令和5年度：58,950人 ・「いそご商店街宝くじ」（商店街魅力発信イベント）の宝くじ配布数【実績】 令和元年度：69,000枚、令和2年度：29,000枚、令和3年度：27,855枚、令和4年度：30,998枚、令和5年度：28,878枚 ※令和元年度は500円につき1枚配布							
事業スケジュール		・平成24年度：商店街にぎわいづくり事業開始、商店街朝市開始 ・平成27年度：いそご商店街MAP発行開始 ・令和元年度：商店街魅力発信イベント開始（「いそご商店街宝くじ」） ・令和7年度：上記3事業を継続して実施							
事業開始年度		平成24年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		7年度	6年度	差引(増減)	増減説明
	1	商店街朝市事業	660	660	0	
	2	いそご商店街MAP更新・印刷事業	1,435	1,435	0	
	3	商店街魅力発信イベント事業	2,025	2,025	0	
	細事業合計		4,120	4,120	0	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長	係長		
	柿崎 祐一	保月 知	田中 久美子	



# 令和7年度 事業計画書

事業局課	磯子区	地域振興課				新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 拡充		事業評価書番号	11	
歳出予算科目	一般会計	3	款	2	項	1	目	政策番号	9	施策番号	3
事業名称	磯子まつり・区制100周年事業					予算区分	自主企画事業費				

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和7年度	5,500	0	0	0	0	5,500
令和6年度	5,300	0	0	0	0	5,300
増▲減	200	0	0	0	0	200

歳出		令和4年度	令和5年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
予 算	事業費	4,300	4,300	5,500	5,500	5,500
	市債＋一般財源	4,300	4,300	5,500	5,500	5,500
決 算	事業費	4,300	4,300			
	市債＋一般財源	4,300	4,300			

事業概要 (アクティビティ)		磯子まつりは、区民の故郷意識や一体感を醸成する場として、「新旧住民の連帯意識を涵養（かんよう）し、企業と住民の融和を図る」ことを目的に開催されました。平成21年度からは、区民・区内活動団体・区内企業が主体となって実施する区民まつりとなっています。							
事業指標① (アウトプット)		年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
来場者数	単位	目標	35,000	35,000	38,000	41,000	45,000	50,000	40,000
	人	実績	35,000	45,000					
事業指標② (アウトカム)		年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
来場者アンケートの満足度の割合	単位	目標	－	－	99	99	99	100	100
	%	実績	99	99					
事業目的		本事業は、磯子まつりの開催により磯子区の賑わいや活性化が図られ、区民の連帯意識を高めるとともに、地域コミュニティの醸成に寄与することを目的としています。							
背景・課題		2027年国際園芸博覧会と区制100周年に向けて、磯子まつりを通じて連携して賑わいを創出していきます。							
根拠法令・方針決裁等		磯子まつり補助金交付要綱							
根拠・データ等		・磯子まつり来場者数 ＜実績推移＞ H22年度10,000人、H23年度15,000人、H24年度18,000人、H25年度45,000人、H26年度50,000人、H27年度53,000人、H28年度54,000人、H29年度59,000人、R元年度35,000人、R2年度（開催中止）、R3年度（開催中止）、R4年度35,000人、R5年度45,000人 ※令和2年度及び令和3年度の磯子まつりは、新型コロナウイルス感染症の状況を考慮し、中止となりました。							
事業スケジュール		平成29年度：区制90周年記念として実施 平成30年度：Dance Dance Dance @YOKOHAMA2018と連携イベントを実施 令和元年度：横浜音祭り2019と連携イベントを実施 令和2年度：新型コロナウイルス感染症の状況を考慮し、開催中止 令和3年度：新型コロナウイルス感染症の状況を考慮し、開催中止 令和4年度：横浜音祭り2022と連携イベントを実施 令和5年度：第47回磯子まつりを実施 令和6年度：第48回磯子まつりを実施 令和7年度：100周年に向けた取組を含め、事業等の詳細は、磯子区制100周年記念事業実行委員会にて決定							
事業開始年度		平成6年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		7年度	6年度	差引(増減)	増減説明
	1	磯子まつり・区制100周年事業	5,500	5,300	200	区制100周年に向けたロゴの作成及びPR費用の増等
細事業合計			5,500	5,300	200	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長	係長	青木 ゆき子
	柿崎 祐一	保月 知	

# 令和7年度 事業計画書

事業局課	磯子区	地域振興課				新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充		事業評価書番号	9	
歳出予算科目	一般会計	3	款	2	項	1	目	政策番号	8	施策番号	1
事業名称	健民祭応援事業					予算区分	自主企画事業費				

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和7年度	2,700	0	0	0	0	2,700
令和6年度	2,700	0	0	0	0	2,700
増▲減	0	0	0	0	0	0

歳出		令和4年度	令和5年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
予 算	事業費	2,714	2,714	2,700	2,700	2,700
	市債＋一般財源	2,714	2,714	2,700	2,700	2,700
決 算	事業費	1,244	2,465			
	市債＋一般財源	1,244	2,465			

事業概要 (アクティビティ)		地区連合町内会（9地区）ごとに実施する「健民祭」に補助金を交付し、地域の“きずな”づくりを支援します。							
事業指標① (アウトプット)		年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
交付件数	単位	目標	9	9	9	9	9	9	9
	件	実績	5	8					
事業指標② (アウトカム)		年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
健民祭を通して地域のつながりが深まっていると感じている割合	単位	目標	－	－	－	80	80	80	80
	%	実績	－	－					
事業目的		多くの地域住民が主体的に参加する健民祭は、同じ自治会町内会に住む住民が力を合わせ、他の自治会町内会と競いながら住民相互の親睦を深める貴重な協働の場になっています。健民祭は、普段つながりのない方が協働作業や競技を通じ新たな人のつながりや自治会町内会の団結を築く重要な場であり、地域活動人材を輩出する場にもなっています。 本事業では、健民祭の開催支援を通じ、地域のプラットフォームの強化発展を目指します。また、地域で開催される健民祭の場で熱中症対策などの身近な問題に取り組むことで、気候変動への関心が高まり、脱炭素行動につながっていくことが期待されます。							
背景・課題		区民意識調査では、住んでいる地域の近隣住民との交流の充実を望んでいる割合が高くなっています。健民祭は、自治会町内会の枠を超え、地区の一体性を高められる重要な地域行事です。健民祭を通じ各地区の賑いや活性化が図られ、地域の連帯感が醸成されています。コロナ禍で地域行事を縮小せざるを得なかった環境下で健民祭の開催支援は、地域活性化に大きな役割を果たしています。							
根拠法令・方針決裁等		磯子区健民祭事業補助金交付要綱							
根拠・データ等		・令和5年度磯子区民意識調査「あなたの生活が豊かになるために、住んでいる地域でどのような交流が充実すると良いと思いますか」の問いに対する1位「近所付き合いなどお隣さん同士の交流」30.5%、2位「自治会・町内会活動による交流」27.3%。 ・お住まいの地域への愛着や誇り（感じている・やや感じている）【磯子区民意識調査/推移】 令和元年度：77.0%  令和3年度：77.3%  令和5年度：76.8% ・健民祭参加者数（各地区合計）【実績】 平成30年度：9,472人  令和元年度：6,509人  令和2年度：480人  令和3年度：787人  令和4年度：2,799人  令和5年度：5,481人 ※令和元年度は台風の影響により、令和2年度から令和4年度は新型コロナウイルス感染症の影響により開催中止の地区があります。							
事業スケジュール		平成22年度：事業開始							
事業開始年度		平成22年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		7年度	6年度	差引(増減)	増減説明
	1	健民祭事業補助金交付事業	2,700	2,700	0	
	細事業合計		2,700	2,700	0	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長	係長	
	柿崎 祐一	永井 毅	長樂 亜希子

# 令和7年度 事業計画書

事業局課	磯子区	地域振興課				新規拡充		■ 新規 □ 拡充		事業評価書番号	22
歳出予算科目	一般会計	3	款	2	項	1	目	政策番号	8	施策番号	1
事業名称	区民スポーツ振興事業					予算区分		自主企画事業費			

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和7年度	1,420	0	0	0	0	1,420
令和6年度	920	0	0	0	0	920
増▲減	500	0	0	0	0	500

歳出		令和4年度	令和5年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
予 算	事業費	1,100	920	1,420	1,420	1,420
	市債＋一般財源	1,100	920	1,420	1,420	1,420
決 算	事業費	856	796			
	市債＋一般財源	856	796			

事業概要 (アクティビティ)		区民のスポーツを通じた健康づくりを促進し、地域スポーツの向上・発展を図るため、磯子区スポーツ協会加盟団体やスポーツ振興団体が開催する区民大会やスポーツ教室の支援及び区民がスポーツに親しむ機会を提供します。							
事業指標① (アウトプット)		年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
補助金交付事業及び トップスポーツチーム との連携事業に係 る参加者総数	単位	目標	14,000	14,000	14,000	14,000	15,000	15,000	15,000
	人	実績	8,542	11,364					
事業指標② (アウトカム)		年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
【横浜市民スポーツ 意識調査】1年間で 運動やスポーツを週 1回以上実施した（ 磯子区）	単位	目標	－	－	－	60	60	65	65
	%	実績	66.1	57.9					
事業目的		磯子区スポーツ協会加盟団体やスポーツ振興団体が開催する区民大会やスポーツ教室等の支援及びトップスポーツチームと連携した事業の実施等地域がスポーツに触れる機会を創出することで、スポーツを「する・みる・ささえる」の視点で、区民の心身の健康増進や生きがいがづくり、共生社会の実現、まちの賑わいの創出につなげ、市民が生涯にわたってスポーツに親しむ環境を整えます。							
背景・課題		令和5年度横浜市民スポーツ意識調査によると、運動不足と感じている市民の割合は、71.3%となっている一方で、磯子区民の割合は76.6%となっています。 区民のスポーツへの関心や参加機会を高め、いつでも、どこでも、だれもが気軽に参加できるスポーツの普及により、健康増進や住民同士の交流を一層図ることが求められています。							
根拠法令・方針決裁等		磯子区スポーツ振興活動補助金交付要綱、磯子区民駅伝大会事業補助金交付要綱							
根拠・データ等		・現在の運動・スポーツ実施状況に満足していますか（磯子区）【令和5年度横浜市民スポーツ意識調査】満足12.0%、やや満足26.6%、やや不満36.6%、不満24.9% ・現在、ご自身は運動不足だと感じていますか（磯子区）【令和5年度横浜市民スポーツ意識調査】感じている41.4%、やや感じている35.2%、あまり感じていない15.7%、感じていない7.7% ・市内のスポーツイベントを開催会場や間近で観戦に行った回数はこの1年間でどのくらいですか（磯子区）【令和5年度横浜市民スポーツ意識調査】1～2回57.3%、3～5回13.8%、6～8回20.6%、約10回0.0%、それ以上8.2%							
事業スケジュール		通年で実施							
事業開始年度		平成6年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		7年度	6年度	差引(増減)	増減説明
	1	スポーツ振興活動補助金交付事業	920	920	0	
	2	トップスポーツチームとの連携を通じた機運醸成事業	500	0	500	新規にスポーツチームとホームタウン協定を結んだことによる増
細事業合計			1,420	920	500	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長	係長	
	柿崎 祐一	大竹 智理	吉田 健人

# 令和7年度 事業計画書

事業局課	磯子区	地域振興課				新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充		事業評価書番号	21	
歳出予算科目	一般会計	3	款	2	項	1	目	政策番号	30	施策番号	4
事業名称	地域文化活性化事業					予算区分		自主企画事業費			

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和7年度	785	0	0	0	0	785
令和6年度	785	0	0	0	0	785
増▲減	0	0	0	0	0	0

歳出		令和4年度	令和5年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
予 算	事業費	2,128	1,589	785	785	785
	市債＋一般財源	2,128	1,589	785	785	785
決 算	事業費	1,829	1,213			
	市債＋一般財源	1,829	1,213			

事業概要 (アクティビティ)		・磯子区内の文化振興の推進を図るために、地域で文化活動をしている団体への支援及び様々なグループの発表や芸術鑑賞の場をより多く提供することにより、魅力にあふれる環境づくりを推進します。 ・読書活動の推進を図るため、講演会等を実施するほか「まちじゅう図書館事業」を実施します。							
事業指標① (アウトプット)		年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
講演会等各事業における参加者数	単位	目標	4,000	2,000	3,500	3,500	3,500	3,500	3,500
	人	実績	2,477	2,648					
事業指標② (アウトカム)		年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
区民意識調査「仕事や学業以外に活動してみたいこと」、「文化・芸術活動への参加や振興」の割合	単位	目標	－	17	－	19	－	20	－
	%	実績	－	17.6					
事業目的		芸術鑑賞の場の提供や、文化活動をしている団体への支援等を行うことで、文化・芸術活動を行うきっかけづくりの場を提供し、文化・芸術が身近に感じられる地域社会を形成します。							
背景・課題		令和5年度に実施した区民意識調査の結果では「仕事や学業以外に活動してみたいこと」として上位に「文化・芸術活動への参加や振興」があげられており、文化・芸術活動に係る区民のニーズは高いものとなっています。							
根拠法令・方針決裁等		横浜市民の読書活動の推進に関する条例、第二次磯子区読書活動推進目標、磯子区地域文化振興事業補助金交付要綱							
根拠・データ等		【令和5年度磯子区民意識調査】 仕事や学業以外に活動してみたいこと 1 スポーツや健康づくりの活動への参加や振興（24.2%） 2 身近な道路や公園などの清掃活動（19.3%） 3 文化・芸術活動への参加や振興（17.6%） 3 高齢者や障害者への手助けや交流などの福祉活動（16.6%）							
事業スケジュール		・平成20年度：磯子区地域文化振興事業補助金交付要綱制定 ・平成24年度：ISOGOダンスまつり事業開始 ・平成29年度：読書活動推進事業開始 ・令和5年度：ISOGOダンスまつり事業終了							
事業開始年度		平成6年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		7年度	6年度	差引(増減)	増減説明
	1	地域文化振興支援事業	485	485	0	
	2	読書活動推進事業	300	300	0	
細事業合計			785	785	0	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長	係長	
	柿崎 祐一	大竹 智理	田中 久美子

# 令和7年度 事業計画書

事業局課	磯子区	区政推進課				新規拡充		■ 新規 ■ 拡充		事業評価書番号	4
歳出予算科目	一般会計	3	款	2	項	1	目	政策番号	29	施策番号	99
事業名称	区の魅力創出・発信事業					予算区分		自主企画事業費			

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和7年度	5,900	0	0	0	0	5,900
令和6年度	2,800	0	0	0	0	2,800
増▲減	3,100	0	0	0	0	3,100

歳出		令和4年度	令和5年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
予 算	事業費	1,653	1,570	5,240	5,240	5,240
	市債＋一般財源	1,653	1,570	5,240	5,240	5,240
決 算	事業費	1,460	2,204			
	市債＋一般財源	1,460	2,204			

事業概要 (アクティビティ)		磯子区に「住みたい、住み続けたい」と思ってもらえるよう、磯子の魅力を創出し、区内外へ発信します。							
事業指標① (アウトプット)		年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
磯子区魅力発信サイトのコンテンツ追加回数（機能更新・コラム発信・イベント企画）	単位	目標	-	-	3	18	18	18	18
	回	実績	-	-					
事業指標② (アウトカム)		年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
磯子区魅力発信サイト閲覧回数	単位	目標	-	-	5000	20000	25000	30000	30000
	回	実績	-	-					
事業目的		令和9年に迎えるGREEN×EXPO 2027及び磯子区誕生100周年に向けた機運醸成と一体的に区の魅力創出・発信を行い、「住みたい、住み続けたい」と思ってもらえるよう、磯子区への愛着を育みます。							
背景・課題		磯子区には、地域で愛されている食べ物や、磯子ならではの風景、歴史など、様々な魅力資源が数多く存在します。事業目的の達成に向けて、地域の魅力資源を継続的に掘り起し、情報発信を行います。							
根拠法令・方針決裁等		堀割川魅力づくり活動補助金交付要綱							
根拠・データ等		区民意識調査、過年度実施アンケート結果、区民要望等							
事業スケジュール		令和2年度 磯子区プロモーションパンフレットの作成 令和3年度 磯子区プロモーションウェブサイトの作成 令和4年度 「磯子の逸品」冊子改訂版の作成 令和5年度 「磯子の逸品」冊子の中国語版の作成 令和6年度 磯子区魅力発信サイトの作成 堀割川魅力発信リーフレットの作成 令和7年度 磯子区魅力発信サイトの拡充							
事業開始年度		令和元年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称	7年度	6年度	差引（増減）	増減説明
	1 【事業終了】 磯子区の魅力発信事業	0	680	▲680	磯子区の魅力情報発信事業へ事業統合による減
	2 【事業終了】 磯子区の魅力再発見事業	0	1,000	▲1,000	磯子区の魅力情報発信事業へ事業統合による減
	3 磯子区の魅力情報発信事業	4,000	0	4,000	事業終了2事業を統合し、ウェブサイト拡充したことによる増
	4 堀割川の魅力づくり活動支援事業	200	1,120	▲920	パンフレット作成の廃止による減、支援方法の見直しによる需用費の減

細事業(事業内訳)	5	堀割川の親水活用事業	1,700	0	1,700	新規事業による増
	細事業合計		5,900	2,800	3,100	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。		課長 吉田 聡子	係長 小高 弦	松浦 佳惟人
------------------------------------	--	-------------	------------	--------

# 令和7年度 事業計画書

事業局課	磯子区	区政推進課				新規拡充	□ 新規 ■ 拡充		事業評価書番号	5	
歳出予算科目	一般会計	3	款	2	項	1	目	政策番号	18	施策番号	5
事業名称	脱炭素・GREEN×EXPO 2027推進事業					予算区分		自主企画事業費			

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和7年度	7,513	0	0	0	0	7,513
令和6年度	6,935	0	0	0	0	6,935
増▲減	578	0	0	0	0	578

歳出		令和4年度	令和5年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
予 算	事業費	6,782	6,139	7,100	7,100	7,100
	市債＋一般財源	6,782	6,139	7,100	7,100	7,100
決 算	事業費	6,540	8,661			
	市債＋一般財源	6,540	8,661			

事業概要 (アクティビティ)	脱炭素社会の実現や「横浜市地球温暖化対策実行計画」の目標達成に向けて、区民・事業者・団体等と行政が協働することにより、GREEN×EXPO 2027の機運醸成を図るとともに、区民の脱炭素をはじめとする環境行動への意識啓発を促します。						
-------------------	--	--	--	--	--	--	--

事業指標① (アウトプット)		年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
GREEN×EXPO 2027・脱炭素の普及啓発を実施したイベント・講座回数	単位	目標	5	8	9	24	25	26	27
	回	実績	3	10					
事業指標② (アウトカム)		年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
当課実施イベント・講座参加者アンケートにおいて環境行動を意識して生活すると回答した人の割合	単位	目標		60	85	85	85	85	85
	%	実績	58	70					

事業目的	<ul style="list-style-type: none"> <li>・脱炭素推進事業               <ul style="list-style-type: none"> <li>(1) 植物発電の展示【拡充】                   植物発電の発電技術を紹介することで、GREEN×EXPO 2027の機運醸成と合わせて、脱炭素社会の実現に向けた意識変革を促します。                 </li> <li>また、区内中学校でのワークショップも併せて実施します。</li> <li>(2) いそごこどもエコイベントの開催                   いそごこどもエコイベントを開催し、脱炭素をはじめとする環境行動への意識啓発や関心を促します。</li> <li>(3) 区内企業による出前授業の開催                   磯子事業会と連携して区内小学生を対象とした出前授業を実施し、温暖化や脱炭素について学ぶことで環境行動への意識啓発や関心を促します。</li> <li>(4) 企業見学バスツアーの開催協力                   磯子事業会と連携して区内小中学生を対象とした企業見学バスツアーの広報を行い、企業の取り組みを通して温暖化や脱炭素について学ぶことで環境行動への意識啓発や関心を促します。</li> <li>(5) GREEN×EXPO 2027及び磯子区100周年PR特設ブース設置                   区庁舎内に主に子ども向けの常設展示を設置し、脱炭素についての意識啓発や関心を促します。</li> </ul> </li> <li>・磯子のまち花いっぱい事業               区民の緑や花に対する関心を高め、区内の緑化及び景観の向上を図るとともに、GREEN×EXPO 2027の機運醸成を行います。               <ul style="list-style-type: none"> <li>(1) 花のあるまちづくり事業                   区民向けに花の種や球根を配布し、自宅の玄関先や集合住宅のエントランスの花を増やすことなどを通じて、まちなかの景観向上を推進します。</li> <li>(2) 花と緑の維持管理                   磯子区総合庁舎前に設置している花時計の維持管理を行います。また、区内主要駅前等の緑化を、委託及び地域との協働により実施します。</li> </ul> </li> </ul> <p>本事業は、脱炭素社会の実現に向けて、気候変動等に関する理解を深める啓発を実施することで、省エネ行動の推進や再エネ等の導入に取り組むなどの脱炭素型ライフスタイルへの転換を促すこと、区内の緑化・景観向上を目的としています。</p>
------	---

背景・課題	「横浜市地球温暖化対策実行計画」における、2030年度温室効果ガス排出削減目標を50%削減（2013年度比）、2050年の温室効果ガス排出実質ゼロの達成に向けて、脱炭素をはじめとする環境行動への意識啓発を実施します。
-------	--

根拠法令・方針決裁等	地球温暖化対策の推進に係る法律、横浜市脱炭素社会の形成の推進に関する条例、横浜市地球温暖化対策実行計画、横浜みどりアップ計画、磯子区環境行動推進本部設置要綱
------------	--

根拠・データ等	環境に関する市民意識調査
---------	--------------

事業スケジュール	1 脱炭素化推進事業 <ul style="list-style-type: none"> <li>・平成16年度：事業開始（グリーンカーテン、いそごどもエコフェスタ）</li> <li>・令和元年度：いそごエコスクール開始</li> <li>・令和4年度：太陽光発電システムの展示設置</li> <li>・令和5年度：夏季期間中の移動型ミスト装置設置</li> <li>・令和6年度：クリーンエネルギー発電の展示設置</li> <li>・令和7年度：GREEN×EXPO 2027及び磯子区100周年PR特設ブース設置</li> </ul> 2 磯子のまち花いっぱい事業 <ul style="list-style-type: none"> <li>・平成30年度：花時計を区役所前に設置（令和元年度から区づくり推進費で維持管理）</li> <li>・令和元年度：花の種配布開始</li> </ul>
事業開始年度	平成16年

(単位：千円)						
細事業(事業内訳)	細事業名称		7年度	6年度	差引（増減）	増減説明
	1	脱炭素推進事業	4,210	3,260	950	事業拡充による増
	2	磯子のまち花いっぱい事業	3,303	3,675	▲372	事業実施方法見直しによる減
	細事業合計		7,513	6,935	578	
本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。		課長	係長		江原 紗帆	
		吉田 聡子	小高 弦			



# 令和7年度 事業計画書

事業局課	磯子区	地域振興課				新規拡充	□ 新規 □ 拡充		事業評価書番号	8	
歳出予算科目	一般会計	3	款	2	項	1	目	政策番号	19	施策番号	1
事業名称	脱炭素・まちの美化推進事業					予算区分	自主企画事業費				

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和7年度	2,300	0	0	0	0	2,300
令和6年度	2,831	0	0	0	0	2,831
増▲減	▲531	0	0	0	0	▲531

歳出		令和4年度	令和5年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
予 算	事業費	2,465	2,285	2,300	2,300	2,300
	市債＋一般財源	2,465	2,285	2,300	2,300	2,300
決 算	事業費	2,388	2,187			
	市債＋一般財源	2,388	2,187			

事業概要 (アクティビティ)		「ヨコハマ プラ5.3計画（横浜市一般廃棄物処理基本計画）」の目標を達成するため、区民・事業者・団体・行政の協働のもと、脱炭素及びまちの美化を推進します。							
事業指標① (アウトプット)		年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
イベント等での啓発 人数	単位	目標	—	—	—	5,000	5,000	5,000	5,000
	人	実績	2,223	4,973					
事業指標② (アウトカム)		年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
区民1人あたり1日に 排出する燃やすご みの総量	単位	目標	—	—	—	377	374	371	368
	グラム	実績	400	384					
事業目的		<p>令和6年1月策定の「ヨコハマ プラ5.3計画（横浜市一般廃棄物処理基本計画）」の基本理念は、「将来にわたってごみの処理を安定的に継続していくとともに、SDGsの達成はもちろん、脱炭素社会の実現や循環経済の移行に向け、果敢に挑戦していきます。さらに、ごみの処理を通じて、環境、経済、社会的な課題解決に向け、市民・事業者の皆様と共に考え、取り組んでいくことで誰もが快適に暮らし、将来世代に良好な環境を引き継いでいきます。」とされています。</p> <p>また、主な施策としては、</p> <p>①「SDGsの達成」「脱炭素社会の実現」 プラスチック対策、食品ロス削減など</p> <p>②「市民ニーズへの対応」「安定したごみ処理」 安定した収集運搬と災害時の対応、超高齢社会に対応したごみ収集、まちの美化の推進</p> <p>③将来を見据えた施設整備 廃棄物処理施設の再整備</p> <p>が挙げられ、これらをもとに「燃やすごみに含まれるプラスチックごみの量を2030年度までに2万トン削減する（2022年度比）」目標が設定されました。</p> <p>本事業は以下の取組を行うことで計画の基本理念のもと、目標を達成し、環境負荷の低減を図るとともに、脱炭素及びまちの美化を推進することを目的とします。</p> <p>1 啓発活動 環境事業推進委員、磯子区3R応援隊等と協働し、地域のイベントや区民利用施設と連携したイベント等様々な機会を活用して、3R+Renewableの啓発を積極的に行います。</p> <p>2 環境教室等の実施 未就学児や小・中学生の環境に対する意識を醸成させるため、環境教室やリサイクル工作教室を実施するとともに、フードドライブも活発に呼びかけます。</p> <p>3 美化意識の向上 美化意識向上のきっかけ作り及び海洋プラスチックごみ問題の対策として、ごみ拾いをテーマとするイベントの実施、磯子駅周辺事業者等との連携による清掃活動を行います。</p> <p>4 功労者表彰 永年にわたって清掃活動等に貢献された地域の功労者（個人・団体）を表彰します。</p> <p>5 不法投棄防止対策 不法投棄の防止対策の実施及びごみ等の不法投棄を早期に処理します。</p>							
背景・課題		<p>【海洋汚染の状況】</p> <ul style="list-style-type: none"><li>世界全体で年間数百万トンものプラスチックが陸上から海洋へ流出しています。このままでは2050年までに魚の重量を上回る量のプラスチックごみが海洋を占めると予測されます。</li></ul> <p>【地球温暖化の状況】</p> <ul style="list-style-type: none"><li>プラスチックを燃やすと地球温暖化の原因となる温室効果ガスが多く発生します。</li><li>温暖化は、災害級の猛暑や記録的豪雨など、地球規模の気候変動を引き起こすとされています。</li></ul>							
根拠法令・方針決裁等		横浜市一般廃棄物処理基本計画、磯子区環境行動推進功労者・功労団体表彰要領、横浜市空き缶等及び吸い殻等の散乱の防止に関する条例、同施行規則等、廃棄物の処理及び清掃に関する法律、磯子区3R応援隊活動助成金交付要綱、磯子のまち美化パートナー制度要綱							
根拠・データ等		<ul style="list-style-type: none"><li>横浜市　ごみと資源の総量 ＜実績推移＞R2年度1,200,410トン、R3年度1,178,320トン、R4年度1,160,264トン、R5年度1,119,824トン</li><li>磯子区　ごみと資源の総量 ＜実績推移＞R2年度38,006トン、R3年度36,659トン、R4年度35,596トン、R5年度34,124トン</li></ul>							

事業スケジュール	平成16年度：事業開始 平成30年度：駅周辺清掃事業を開始 令和5年度：新計画策定 令和7年度：3R推進事業及び駅周辺清掃事業を統合し、脱炭素・まちの美化推進事業に事業名称変更					
事業開始年度	平成16年度					
(単位：千円)						
細事業(事業内訳)	細事業名称		7年度	6年度	差引(増減)	増減説明
	1	脱炭素・まちの美化推進事業	2,300	2,455	▲155	プラスチックごみの分別拡大の啓発が一段落したことに伴う、啓発内容の見直しによる減
	2	駅周辺清掃事業	0	376	▲376	駅周辺清掃事業を脱炭素・まちの美化推進事業へ統合するため
	細事業合計		2,300	2,831	▲531	
本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。		課長 関 隆幸	係長 大関 正		遠藤 貴史	

# 令和7年度 事業計画書

事業局課	磯子区	区政推進課				新規拡充		<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充		事業評価書番号	3
歳出予算科目	一般会計	3	款	2	項	1	目	政策番号	99	施策番号	99
事業名称	広報・案内事業					予算区分		自主企画事業費			

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和7年度	6,020	0	0	133	0	5,887
令和6年度	5,819	0	0	181	0	5,638
増▲減	201	0	0	▲48	0	249

歳出		令和4年度	令和5年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
予 算	事業費	7,552	4,710	6,060	6,060	6,060
	市債＋一般財源	7,469	4,547	5,927	5,927	5,927
決 算	事業費	5,881	4,796			
	市債＋一般財源	5,681	4,698			

事業概要 (アクティビティ)		区役所を訪れる区民にとって親しみやすく、利用しやすい区役所を実現するために庁舎案内を行います。また、効果的でわかりやすい情報発信をするために、磯子区区民生活・震災時防災マップ及び磯子区統計白書等の配布などの広報をします。							
事業指標① (アウトプット)		年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
区民生活・震災時防災マップの印刷部数	単位	目標	15,000	0	15,000	0	15,000	0	15,000
	部	実績	20,000	0					
事業指標② (アウトカム)		年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
区民生活・震災時防災マップに関するアンケート調査により、役に立ったと答えた人の割合	単位	目標	－	80	－	85	－	90	－
	%	実績	－	96					
事業目的		<p>●窓口案内事業 窓口案内の接遇を向上させることにより、区役所への親しみをもつ方の増加を図ります。</p> <p>●広報・発信事業 磯子区に転入された方に対して、生活に必要な情報や区の魅力を伝える情報をまとめてお渡しするほか、公共施設などをわかりやすく紹介する「磯子区区民生活・震災時防災マップ」を作成・配布することで、区民の生活利便性向上を図ります。また、区内の魅力的な行事・風景等を撮影し、各種ホームページや、広報紙等の媒体に活用することで、より効果的な広報につなげます。</p> <p>●統計白書発行事業 区民生活に関わりの深い各種統計情報を掲載した「磯子区統計白書」を発行します。</p> <p>本事業は、来庁される区民にとって親しみやすく利用しやすい区役所の実現、区民の生活利便性向上を目的としています。</p>							
背景・課題		区役所に来庁される方、磯子区に転入してくる方々のお困りごとに対し、適切な案内をすることや区内の官公署や魅力等を広く伝える必要があります。							
根拠法令・方針決裁等		なし							
根拠・データ等		区民要望 磯子区区民生活・震災時防災マップに関するアンケート調査							
事業スケジュール		<ul style="list-style-type: none"><li>・窓口案内事業（通年で実施）</li><li>・磯子区区民生活・震災時防災マップ、磯子区バスマップ（通年で配布）</li><li>・転入者配布用セット事業（通年で配布）</li><li>・磯子区統計白書発行（令和8年1月）</li><li>・広報素材収集活用事業（通年で実施）</li></ul>							
事業開始年度		平成6年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		7年度	6年度	差引（増減）	増減説明
	1	2				
	広報素材収集活用事業		0	429	▲429	広報・発信事業への統合による減
	統計白書発行事業		469	457	12	物価上昇による単価の増による増
	転入者配布用セット事業		0	188	▲188	広報・発信事業への統合による減
	区民生活・バスマップ発行事業		0	1,272	▲1,272	広報・発信事業への統合による減

細事業(事業内訳)	5	窓口案内事業	5,200	3,473	1,727	労務単価の見直しによる増
	6	広報・発信事業	351	0	351	広報素材収集活用事業等の統合に係る増
	細事業合計		6,020	5,819	201	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、 公正・適正に作成しました。	課長	吉田 聡子	係長	青木 真仁	小林 友紀

# 令和7年度 事業計画書

事業局課	磯子区	総務課				新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充		事業評価書番号	2	
歳出予算科目	一般会計	3	款	2	項	1	目	政策番号	99	施策番号	99
事業名称	区民満足度向上事業					予算区分	自主企画事業費				

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和7年度	4,432	0	0	0	0	4,432
令和6年度	5,789	0	0	0	0	5,789
増▲減	▲1,357	0	0	0	0	▲1,357

歳出		令和4年度	令和5年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
予 算	事業費	7,241	6,377	4,432	4,432	4,432
	市債＋一般財源	7,241	6,377	4,432	4,432	4,432
決 算	事業費	10,923	9,080			
	市債＋一般財源	10,923	9,080			

事業概要 (アクティビティ)		親切・丁寧・正確・迅速なサービスの提供のため、職員研修を実施するとともに、来庁者にとって利用しやすい庁舎環境の整備を行うことで区民満足度の向上を図ります。また、区民一人ひとりが人権の大切さを理解し、人権意識を高める機会として講演会を実施します。							
事業指標① (アウトプット)		年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
人権講演会参加者数	単位	目標	300	300	300	300	300	300	300
	人	実績	80	368					
事業指標② (アウトカム)		年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
講演会で人権の大切さへの理解が深まった人の割合	単位	目標	-	-	-	80	80	80	80
	%	実績	-	-					
事業目的		<p>《職員人材育成》 区民のニーズは複雑・多様化するとともに、窓口サービスに求められるレベルも高まっています。区役所は区民サービスの最前線であり、職員の対応の良し悪しが横浜市のイメージにも直結します。様々なニーズを抱えた区民に職員一人ひとりが適切に対応できるよう、応対スキル向上につながる研修を実施します。</p> <p>《人権啓発》 偏見や差別が生じる要因である誤った認識や知識不足を取り除くため、区民一人ひとりが人権の大切さを理解し、人権意識を高める機会として講演会を実施します。</p> <p>《税務情報提供・窓口案内》 2月から3月にかけての税務申告期間においては、税申告をはじめ、様々な目的・用件、相談内容を持った来庁者が集中し3階フロアが混雑するため、申告に不慣れな区民への正しい税情報の提供と適切な窓口案内を行い、円滑な窓口対応を図ります。</p> <p>《区庁舎環境整備事業》 来庁者にとって快適でわかりやすい庁舎環境を維持するためのハード面の取組や、職員が働きやすい職場環境づくりも必要です。来庁者と職員の双方から庁舎に関する意見を吸い上げ、庁舎環境の整備を行います。</p> <p>本事業は、各取組を通して区民の皆様が安心・信頼して行政サービスを受けることのできる区役所の実現を目的としています。</p>							
背景・課題		上記のとおり							
根拠法令・方針決裁等		横浜市区役所窓口サービスハンドブック、横浜市区民施策基本指針、横浜市職員研修規程、横浜市庁舎管理規則							
根拠・データ等		<p>《窓口サービス満足度調査結果（総合評価「満足」又は「やや満足」の割合）》 【磯子区】平成29年度97.0% 平成30年度94.7% 令和元年度100.0% 令和2・3年度中止 【全 市】平成29年度97.2% 平成30年度97.6% 令和元年度 99.0% 令和2・3年度中止 ※令和4年度からは「区役所窓口サービスアンケート」の実施に切り替わりました。</p> <p>《区役所窓口サービスアンケート（職員の印象（7項目の平均））》 【磯子区】令和4年度54.8% 【全 市】令和4年度62.8% ※令和4年度で事業終了</p> <p>《人権に関する市民意識調査結果（令和2年度）》 ①「市民一人ひとりが人権を尊重しあうためにどのようなことを求められるか」 ・人権に対する正しい知識を身につけること 66.4%</p>							
事業スケジュール		<ul style="list-style-type: none"><li>平成6年度：事業開始</li><li>平成23年度：窓口外部評価事業開始（区独自）：令和5年度から局予算化</li><li>令和元年度：税情報提供・窓口案内事業開始</li></ul>							
事業開始年度		平成6年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		7年度	6年度	差引(増減)	増減説明
	1	職員人材育成研修事業	430	300	130	実施回数の増のため
	2	人権啓発事業	461	461	0	
	3	税情報提供・窓口案内事業	206	191	15	報酬単価の増のため
	4	区庁舎環境整備事業	3,335	4,837	▲1,502	委託案件や内容の精査による減
	細事業合計		4,432	5,789	▲1,357	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、 公正・適正に作成しました。	課長	係長	
	角田 恭子	高橋 千春	朝倉 純子

# 令和7年度 事業計画書

事業局課	磯子区	区政推進課				新規拡充		<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充		事業評価書番号	6
歳出予算科目	一般会計	3	款	2	項	1	目	政策番号	99	施策番号	99
事業名称	区づくり経営事業					予算区分		自主企画事業費			

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和7年度	1,449	0	0	0	0	1,449
令和6年度	1,849	0	0	0	0	1,849
増▲減	▲400	0	0	0	0	▲400

歳出		令和4年度	令和5年度
予 算	事業費	1,945	4,749
	市債＋一般財源	1,945	4,749
決 算	事業費	1,491	3,680
	市債＋一般財源	1,491	3,680

令和8年度	令和9年度	令和10年度
1,449	1,599	1,449
1,449	1,599	1,449

事業概要 (アクティビティ)		区民ニーズを踏まえ、区の行政運営を効果的・効率的に推進するため、主要事業の企画・進行管理、区内事業の総合調整を行います。また、区民や来訪者に対し、区内公共施設等への円滑な誘導を図るため、区内に設置する案内サインについて、安全点検や表示内容の改修、修繕等を行います。							
事業指標① (アウトプット)		年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
案内サイン点検箇所	単位	目標	25	－	－	－	－	25	－
	箇所	実績	25	－					
事業指標② (アウトカム)		年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
案内サイン更新箇所	単位	目標	－	6	10	2	2	R9年度の点検結果により補修が必要と認められた箇所	R9年度の点検結果により補修が必要と認められた箇所
	箇所	実績	3	6					
事業目的		主要事業の企画・進行管理、区内事業の総合調整等を行うことにより、区民ニーズを踏まえながら、区の行政運営を効果的・効率的に推進することを目的に実施するものです。							
背景・課題		・区役所が目標達成に向けて組織一丸となって取り組むため、区運営方針を策定し、広く区民へ周知します。 ・最近の気候変動の影響から、台風や集中豪雨の発生により既存の案内サインが破損や倒壊していないか等、定期的に点検調査を行うとともに、調査結果に基づいた案内サインの更新を行います。 ・環境美化の観点から、全ての案内板について年1回の清掃を実施します。							
根拠法令・方針決裁等		横浜市地域の絆をはぐくみ、地域で支え合う社会の構築を促進する条例、横浜市民協働条例、区における総合行政の推進に関する規則							
根拠・データ等		区民要望 等							
事業スケジュール		主要事業の企画・進行管理、総合調整事業							
事業開始年度		平成6年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		7年度	6年度	差引(増減)	増減説明
	1	主要事業の企画・進行管理、総合調整事業	1,449	1,849	▲400	事務費等の実績に基づく減
	細事業合計		1,449	1,849	▲400	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長	係長	
	吉田 聡子	小高 弦	江成 涼子

# 令和7年度 事業計画書

事業局課	磯子区	総務課				新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 拡充		事業評価書番号	17	
歳出予算科目	一般会計	3	款	2	項	1	目	政策番号	35	施策番号	1
事業名称	地域と一緒につくる防災・減災事業					予算区分	自主企画事業費				

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和7年度	7,939	0	0	0	0	7,939
令和6年度	8,636	0	0	0	0	8,636
増▲減	▲697	0	0	0	0	▲697

歳出		令和4年度	令和5年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
予 算	事業費	8,288	8,948	7,939	7,939	7,939
	市債＋一般財源	8,288	8,948	7,939	7,939	7,939
決 算	事業費	10,715	10,506			
	市債＋一般財源	10,715	10,506			

事業概要 (アクティビティ)		市・区防災計画に基づき、大規模災害発生に向けた備えを推進します。							
事業指標① (アウトプット)		年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
防災講座実施回数	単位	目標	25	25	25	30	30	30	30
	回	実績	27	37					
事業指標② (アウトカム)		年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
防災講座アンケート 「災害に備えて3日 以上の防災備蓄を行 っている」区民の割 合	単位	目標	-	-	-	60	65	65	65
	%	実績	-	-					
事業目的		発災時の機動的・即応的な対応を可能にするためには、備蓄品等を整備すると同時に、訓練等を通じて区本部各班及び関係機関の連携を強固なものとしておく必要があります。 また、災害時に地域防災拠点へは、高齢者、女性、乳幼児など様々な避難者が避難してくることや、ペット同行避難が想定されます。 こうした様々な避難者への対応や備えについて進める必要があります。 一方で、発災時に公助においてカバーできる範囲には限界があることから、地域防災拠点運営委員会や町の防災組織、防災ボランティア団体等への支援や、区民への啓発等を通じて、自助・共助の取組による地域防災力の向上を促す必要があります。 本事業は、地域防災力の向上及び区本部機能の強化により、災害時の被害軽減につなげることを目的としています。							
背景・課題		全国的な大地震の発生、大型台風や短時間強雨の増加等により、区の災害対策に対する区民の関心は非常に高いものとなっています。 令和5年度に実施した区民意識調査においても、「磯子区が取り組むべき課題として重要度が高いと考えるもの」の第1位に「災害対策」が選出されました。 こうした中で、地域防災力の向上や区本部機能の強化が課題となっています。							
根拠法令・方針決裁等		災害対策基本法、土砂災害防止法、水防法、横浜市防災計画、磯子区防災計画							
根拠・データ等		・磯子区で想定される被害【磯子区防災計画震災対策編（平成31年4月）】 ＜元禄型関東地震＞（平日18時地震発生を想定） 揺れによる建物全半壊被害：8,175棟 火災による焼失棟数：4,958棟 避難者（発災1日後）：30,664人							
事業スケジュール		平成15年度：事業開始 平成19年度：災害時医療体制整備事業開始 平成24年度：地域の自助・共助啓発事業開始 平成29年度：災害時ペット対策啓発事業開始							
事業開始年度		平成15年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称	7年度	6年度	差引(増減)	増減説明
	1 地域の自助・共助啓発事業	4,045	3,360	685	地域防災アドバイザー派遣事業等による増
	2 地域防災拠点等支援事業	1,100	1,789	▲689	拠点物置配備完了による減
	3 区災害対策本部強化事業	986	950	36	災害時用スマートフォン利用料値上げによる増
	4 防災ボランティア活動支援事業	367	397	▲30	必要性の精査による減
	5 防災関連マップ配布事業	290	930	▲640	区民生活・震災時防災マップ隔年発行による減



細事業（事業内訳）	6	災害時医療体制整備事業	621	733	▲112	消耗品必要物品精査による減
	7	災害時ベット対策事業	530	477	53	拠点への同行避難物品支援拡充のため増
	細事業合計		7,939	8,636	▲697	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、 公正・適正に作成しました。	課長	係長	
	角田 恭子	黒川 勝紀	井上 惇

令和7年度 事業計画書

事業局課	磯子区	総務課				新規拡充		□ 新規 □ 拡充		事業評価書番号	20
歳出予算科目	一般会計	3	款	2	項	1	目	政策番号	10	施策番号	2
事業名称	災害時要援護者支援事業					予算区分		自主企画事業費			

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和7年度	1,078	0	0	0	0	1,078
令和6年度	1,365	0	0	0	0	1,365
増▲減	▲287	0	0	0	0	▲287

歳出		令和4年度	令和5年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
予 算	事業費	1,395	1,490	1,278	578	328
	市債＋一般財源	1,395	1,490	1,278	578	328
決 算	事業費	1,091	1,420			
	市債＋一般財源	1,091	1,420			

事業概要 (アクティビティ)		災害時に自力での避難等が困難な災害時要援護者の支援等に関する取組を推進します。							
事業指標① (アウトプット)		年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
区内福祉避難所数	単位	目標		26	26	27	27	27	27
	か所	実績		26					
事業指標② (アウトカム)		年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
福祉避難所協定施設の開設理解度	単位	目標		85	92	94	96	98	100
	%	実績		90					
事業目的		・災害時要援護者がいざという時に自分の身を守り、必要に応じて適切な避難を行うためには、地域による共助の取組が不可欠です。各自治会町内会への支援を通じて、顔の見える関係づくりや、実情に応じた取組につなげます。 ・災害時に在宅や地域防災拠点での生活が難しい要援護者のための二次的避難場所である26か所の「福祉避難所」が、発災時に円滑に運営されるよう、日頃から備品・消耗品配備や開設訓練等の支援をしていく必要があります。							
背景・課題		過去の大規模な災害では高齢者や障害者の死亡率がその他に比べて高く、災害時要援護者支援の取組強化は急務となっています。							
根拠法令・方針決裁等		災害対策基本法、横浜市防災計画、磯子区防災計画							
根拠・データ等		平成27年度災害時要援護者支援に係る現状把握アンケート（自治会町内会向けに実施）							
事業スケジュール		・令和元年度：災害時安否確認バンダナの作成 ・令和2年度：地区単位で配布依頼があった2地区へ実績数とは別に計9,000個の救急医療情報キットを配付 ・令和3年度：災害時要援護者向けリーフレットの作成 ・令和4年度：訪問用物品の配付 ・令和5年度：訪問員用物品の配付。災害時要援護者向けリーフレットの追加配付 ・令和6年度：要援護者名簿のマップ化 ・令和7年度：要援護者名簿のマップ更新							
事業開始年度		平成15年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称	7年度	6年度	差引（増減）	増減説明
	1 災害時要援護者支援の推進事業	228	212	16	地図使用料の増による増
	2 【事業終了】救急医療情報キット配布事業	0	103	▲103	計上事業の変更による減
	3 福祉避難所支援事業	850	1,050	▲200	配備施設の精査による減
細事業合計		1,078	1,365	▲287	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長	係長	室本 真伊
	川崎 洋和	朝日 麻織	

令和7年度 事業計画書

事業局課	磯子区	地域振興課				新規拡充		□ 新規 □ 拡充		事業評価書番号	17
歳出予算科目	一般会計	3	款	2	項	1	目	政策番号	9	施策番号	4
事業名称	地域・学校防犯力強化事業					予算区分		自主企画事業費			

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和7年度	1,750	0	0	0	0	1,750
令和6年度	1,823	0	0	0	0	1,823
増▲減	▲73	0	0	0	0	▲73

歳出		令和4年度	令和5年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
予算	事業費	1,311	1,223	1,750	1,750	1,750
	市債＋一般財源	1,311	1,223	1,750	1,750	1,750
決算	事業費	1,546	1,099			
	市債＋一般財源	1,546	1,099			

事業概要 (アクティビティ)	犯罪のない安全で安心なまちを実現するため、地域・学校・警察等と協力し、防犯対策を進めます。							
事業指標① (アウトプット)	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
主たる防犯物品の貸与数	単位	目標	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000
	個	実績	979	1,161				
事業指標② (アウトカム)	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
犯罪発生件数（1月～12月※）※警察の統計が暦年のため	単位	目標	447	488	488	565	565	565
	件	実績	488	565				
事業目的	自治会町内会をはじめ、区民の皆様による主体的な防犯活動や取組を支援することで、区民の防犯意識の向上を図り、安全・安心なまちを形成します。							
背景・課題	令和5年の区内の犯罪認知件数は市内で3番目に少ない数値となっているものの、特殊詐欺の被害件数の手口は多様化しており、発生件数は増加傾向にあります。また、令和3年度に実施した区民意識調査の結果では「住まいの周辺の生活環境の中で重要度が高いもの」、「磯子区役所が取り組むべき課題として重要度が高いもの」として上位に「防犯対策」があげられており、区民のニーズは依然として高いものとなっています。							
根拠法令・方針針裁等	よこはま安全・安心プラン							
根拠・データ等	○令和5年度磯子区民意識調査報告書 ・P75「生活環境（重要度）」住まいの周辺の環境にとって、どれが特に重要だと思うか：防犯対策 44.8% ・P78「磯子区役所が取り組む課題」区役所が取り組む課題として、どれが重要だと思うか：防犯対策 36.0%							
事業スケジュール	・令和元年度 特殊詐欺対策のため、特殊詐欺被害防止に係るのぼり旗を作成し、自治会町内会等へ貸与を開始 ・令和2年度 特殊詐欺対策のため、磯子警察署と連携した迷惑電話防止機器の貸与を開始 ・令和3年度 区民による主体的な防犯活動や取組に関する支援（防犯活動物品の貸与等）等を継続して実施 ・令和4年度 区民による主体的な防犯活動や取組に関する支援（防犯活動物品の貸与等）等を継続して実施 ・令和5年度 区民による主体的な防犯活動や取組に関する支援（防犯活動物品の貸与等）等を継続して実施 ・令和6年度 区民による主体的な防犯活動や取組に関する支援（防犯活動物品の貸与等）等を継続して実施 ・令和7年度 区民による主体的な防犯活動や取組に関する支援（防犯活動物品の貸与等）等を継続して実施							
事業開始年度	平成17年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		7年度	6年度	差引（増減）	増減説明
	1	安全・安心まちづくりポスターコンクール運営事業	200	200	0	
	2	安全・安心まちづくり推進協議会運営事業	50	53	▲3	
	3	防犯活動支援事業	1,500	1,570	▲70	防犯講習会の開催実績がないことによる減
細事業合計			1,750	1,823	▲73	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長	係長	
	柿崎 祐一	深野 昭江	山本 尚子

# 令和7年度 事業計画書

事業局課	磯子区	地域振興課				新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充		事業評価書番号	19	
歳出予算科目	一般会計	3	款	2	項	1	目	政策番号	28	施策番号	3
事業名称	交通安全啓発事業					予算区分		自主企画事業費			

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和7年度	2,999	0	0	0	0	2,999
令和6年度	3,435	0	0	0	0	3,435
増▲減	▲436	0	0	0	0	▲436

歳出		令和4年度	令和5年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
予 算	事業費	3,595	3,081	2,999	2,999	2,999
	市債＋一般財源	3,595	3,081	2,999	2,999	2,999
決 算	事業費	3,124	3,081			
	市債＋一般財源	3,124	3,081			

事業概要 (アクティビティ)		交通事故から区民を守るため、交通安全の啓発を関係機関、団体と連携して進めます。							
事業指標① (アウトプット)		年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
交通安全啓発回数	単位	目標	69	68	86	86	86	86	86
	回	実績	69	90					
事業指標② (アウトカム)		年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
区内交通事故死者数 ※ ( ) は市内目標と実績	単位	目標	3 (45)	3 (45)	3 (36)	3 (36)	3 (36)	3 (36)	3 (36)
	人	実績	1 (38)	6 (40)					
事業目的		区民一人ひとりと、とりわけ子どもや高齢者の生命を守るために、長期的な視点に立って啓発活動を推進します。また、脱炭素化社会の実現のためには公共交通機関や自転車の利用が推奨されるため、自転車マナーやルールに対する意識啓発もより一層図っていくことで安全・安心なまちを形成します。							
背景・課題		磯子区は国道16号線や産業道路、環状2・3号線などの幹線道路がある一方、住宅地の中には幅員の狭い道路が混在していて、道路環境は良好とはいえません。そのため、交通安全の問題については、区民の関心が高くなっています。							
根拠法令・方針決裁等		道路交通法、交通安全対策基本法、横浜市市民協働条例、横浜市交通安全実施計画、横浜市補助金等の交付に関する規則、磯子区スクールゾーン推進組織助成金交付要綱							
根拠・データ等		横浜市内の交通事故統計（道路局道路政策推進課） 令和5年 磯子区：発生件数290(前年比△21)、死者数6人(前年比＋5)、負傷者数344人(前年比△10) 令和5年 18区平均：発生件数428、死者数2人、負傷者数495人  磯子警察署WEBサイト「交通のページ」 令和6年度横浜市交通安全実施計画（令和3年から令和7年まで）							
事業スケジュール		平成6年度：事業開始 平成18年度：磯子区スクールゾーン推進組織助成金交付要綱制定  [標準的な年間スケジュール] ※年度ごとの違いが少ないため、年間スケジュールを記載 幼児・児童交通安全教室（通年）、磯子警察署や磯子交通安全協会と共に交通安全キャンペーンに参加（通年）、スクールゾーン対策協議会（通年）、区内施設・行事に出向いての啓発（通年）							
事業開始年度		平成6年度							

(単位：千円)

細事業名称		7年度	6年度	差引（増減）	増減説明
細事業(事業内訳)	1 幼児・児童交通事故防止事業	519	630	▲111	ランドセルカバー作成方法を変更したことによる減
	2 高齢者・一般交通事故防止事業	656	900	▲244	啓発方法見直しによる減
	3 スクールゾーン対策事業	1,824	1,905	▲81	啓発物品の精査による減

	細事業合計	2,999	3,435	▲436	
本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、 公正・適正に作成しました。	課長 柿崎 祐一	係長 深野 昭江	深野 昭江		

# 令和7年度 事業計画書

事業局課	磯子区	生活衛生課				新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充		事業評価書番号	31	
歳出予算科目	一般会計	3	款	2	項	1	目	政策番号	7	施策番号	2
事業名称	食と暮らしの安全確保事業					予算区分		自主企画事業費			

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和7年度	708	0	0	0	0	708
令和6年度	1,264	0	0	0	0	1,264
増▲減	▲556	0	0	0	0	▲556

歳出		令和4年度	令和5年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
予 算	事業費	995	949	710	710	710
	市債＋一般財源	995	949	710	710	710
決 算	事業費	968	636			
	市債＋一般財源	968	636			

事業概要 (アクティビティ)		区民の安全で安心な生活を実現するため、健康危機管理の強化に関する支援や食品衛生、生活衛生及び動物適正飼育に関する正しい情報を発信します。							
事業指標① (アウトプット)		年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
出前講座実施回数	単位	目標	50	50	50	50	50	50	50
	回	実績	43	61					
事業指標② (アウトカム)		年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
社会福祉・教育関連施設、地域行事での 集団食中毒発生件数	単位	目標	0	0	0	0	0	0	0
	件	実績	0	0					
事業目的		本事業は、食品衛生、害虫や動物適正飼育に関する正しい知識を普及啓発し、正しい知識のもと行動してもらうことで区民の生活がより安全で快適な暮らしとなることを目的とします。  食中毒の発生を防止するために事業者への効果的な監視指導・啓発や区民への適切な情報提供を行っていく必要があります。情報提供や支援の方法について、オンライン化への対策を踏まえて効率的な啓発に努めます。 また、飼育動物に関する苦情（特に猫）及びハチ等の害虫相談対応について問題解決や啓発を継続して行っていくとともに、DXを推進し、業務の効率化を図ります。							
背景・課題		毎年、カンピロバクターやノロウイルス、アニサキスによる食中毒が全国各地で発生しています。 高齢者に対する配食サービス、こども食堂やお祭などの地域活動として食品提供を行うことも増え、正しい食品取扱の知識の啓発や食中毒予防が課題です。 また、飼育動物に関する苦情（特に猫）やハチ等の害虫相談が多く寄せられており、これらの対応や問題解決のための支援が必要です。							
根拠法令・方針決裁等		食品衛生法、食品安全基本法、感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律、狂犬病予防法、動物の愛護及び管理に関する法律、横浜市スズメバチ等対策実施要領、横浜市居住衛生対策事業実施要領							
根拠・データ等		・食中毒発生状況（全国）【厚生労働省食中毒統計】 〈発生件数〉令和4年 962件、令和5年 1201件 ・食中毒発生状況（横浜市）【厚生労働省食中毒統計】 〈発生件数〉令和4年 31件、令和5年 41件 ・行事開催（イベント等での食事提供）届出件数【磯子区】 〈届出件数〉令和3年度 6件、令和4年度 19件、令和5年度 87件、令和6年度 100件（見込） ・動物関係苦情相談対応件数【磯子区】 〈件数〉令和3年度 420件、令和4年度 400件、令和5年度 484件、令和6年度 400件（見込）							
事業スケジュール		・平成14年度事業開始 食品衛生、生活衛生及び動物の愛護に関する正しい情報発信等を継続実施していきます。							
事業開始年度		平年14年度							

(単位：千円)

細事業名称		7年度	6年度	差引（増減）	増減説明
細事業(事業内訳)	1 【事業終了】猫の飼育問題解決支援事業	0	485	▲485	事業統合による減
	2 【事業終了】動物適正飼育啓発・推進事業	0	303	▲303	事業統合による減
	3 【事業終了】衛生害虫等対策事業	0	11	▲11	事業統合による減
	4 【事業終了】食と暮らしの衛生に関する情報発信事業	0	292	▲292	事業統合による減
	5 【事業終了】食中毒、感染症予防対策事業	0	57	▲57	事業統合による減

細事業(事業内訳)	6	【事業終了】生活衛生関係施設衛生確保事業	0	116	▲116	事業統合による減
	7	食と暮らしの衛生サポート事業	305	0	305	事業統合による増
	8	犬や猫の適正飼育等普及事業	403	0	403	事業統合による増
	細事業合計		708	1,264	▲556	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、 公正・適正に作成しました。	課長	係長	水上 哲
	古家 浩一	笈 佳世子	

# 令和7年度 事業計画書

事業局課	磯子区	福祉保健課				新規拡充	□ 新規 □ 拡充		事業評価書番号	27	
歳出予算科目	一般会計	3	款	2	項	1	目	政策番号	10	施策番号	1
事業名称	磯子区地域福祉保健計画（スイッチON磯子）推進事業					予算区分	自主企画事業費				

（単位：千円）

区 分	金 額	財 源 内 訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和7年度	9,510	0	0	0	0	9,510
令和6年度	9,070	0	0	0	0	9,070
増▲減	440	0	0	0	0	440

歳出		令和4年度	令和5年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
予算	事業費	6,749	9,159	6,911	6,911	6,911
	市債＋一般財源	6,749	9,159	6,911	6,911	6,911
決算	事業費	5,172	8,826			
	市債＋一般財源	5,172	8,826			

事業概要 (アクティビティ)		令和3年度から令和7年度までの5か年を計画期間とする第4期磯子区地域福祉保健計画「スイッチON磯子」を推進することで、「誰もが幸せに暮らせるまちをみんなでめざす」の実現を目指します。また、令和8年度から始まる第5期計画を策定します。							
事業指標① (アウトプット)		年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
各地区推進会議の回数	単位	目標	90	90	90	90	90	90	90
	回	実績	68	97					
事業指標② (アウトカム)		年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
各地区事業実施数	単位	目標	90	90	95	100	100	100	100
	事業	実績	93	97					
事業目的		庁内及び関係団体と連携し、地域の取組を支援することで、地域主体の課題解決取組の推進を図ります。また、「スイッチON磯子」の周知により地域の福祉保健活動に興味・関心を持ってもらい、地域活動への参加、担い手の拡大及び活動の持続化・活性化を図ります。これらを通じて、地域の様々な人や団体がつながりあい、誰もが安心して自分らしく健やかに暮らせる地域共生社会の実現につなげます。							
背景・課題		少子高齢社会の進行、世帯人員の減少など社会が変容する中で、見守り活動や居場所といった人と人とがつながる活動のニーズが高まっています。							
根拠法令・方針決裁等		社会福祉法、横浜市地域福祉保健計画、磯子区地域福祉保健計画、磯子区地域福祉保健計画「スイッチON磯子」事業補助金交付要綱、磯子区地域福祉保健計画「スイッチON磯子」事業要綱							
根拠・データ等		・「スイッチON磯子」事業補助金の地区別計画推進組織の会議実施回数 ・「スイッチON磯子」事業補助金の補助事業申請数							
事業スケジュール		・平成18年度：事業開始（第1期地域福祉保健計画開始） ・平成23年度：第2期地域福祉保健計画開始 ・平成28年度：第3期地域福祉保健計画開始 ・令和3年度：第4期地域福祉保健計画開始							
事業開始年度		平成18年度							

（単位：千円）

細事業(事業内訳)	細事業名称		7年度	6年度	差引（増減）	増減説明
	1	第4期振り返り・第5期計画策定事業	3,459	2,500	959	第5期計画策定に向けた、ワークショップや計画構成案の作成等の委託による増
	2	スイッチON磯子支援事業	5,753	5,525	228	一人暮らし高齢者見守り支援事業の追加による増
	3	スイッチON磯子普及啓発事業	298	1,045	▲747	印刷物の精査による減



	細事業合計	9,510	9,070	440	
本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、 公正・適正に作成しました。	課長 川崎 洋和	係長 朝日 麻織	室本 真伊		

# 令和7年度 事業計画書

事業局課	磯子区	こども家庭支援課				新規拡充		■ 新規 □ 拡充		事業評価書番号	24
歳出予算科目	一般会計	3	款	2	項	1	目	政策番号	1	施策番号	1
事業名称	子育て応援事業					予算区分		自主企画事業費			

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和7年度	5,122	0	0	0	0	5,122
令和6年度	5,036	0	0	0	0	5,036
増▲減	86	0	0	0	0	86

歳出		令和4年度	令和5年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
予 算	事業費	6,886	5,498	5,122	5,122	5,122
	市債＋一般財源	6,886	5,498	5,122	5,122	5,122
決 算	事業費	7,916	5,085			
	市債＋一般財源	7,916	5,085			

事業概要 (アクティビティ)		子どもが健やかに育ち、子育てが楽しめる家庭が増えることを目指して、出産前から子育て期にわたり支援を行います。また、地域子育て支援拠点や地域の子育て支援団体・機関との連携を進め、地域で子育て支援を進めていきます。							
事業指標① (アウトプット)		年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
あかちゃん教室開催回数	単位	目標	96	96	103	108	108	108	108
	回	実績	95	96					
事業指標② (アウトカム)		年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
子どもの育てにくさを感じている保護者のうち、解決方法を知っている方の割合	単位	目標	—	80	—	83%	83%	83%	83%
	%	実績	—	79.7					
事業目的		子どもが健やかに育つための知識の普及や育児不安、悩みを感じている養育者が気軽に相談しやすいように、プレパパ出産・育児教室、授乳相談、あかちゃん教室などを開催します。また、地域全体で子育てをするネットワークの推進（子育て支援連絡会）に取り組み、家庭と地域の育児力を高めていきます。 妊娠中から出産後、乳幼児期にわたり、切れ目のない子ども・子育て支援を充実させ、安心して子どもを産み育てられる環境を地域全体でつくることで、“子育てしやすいまち磯子”を実現します。							
背景・課題		急速に出生数が減少しており、夫婦共働き世帯の増加や、子育て世代の男性の長時間労働の傾向が続く中、男女が共に働きやすく子育てしやすい環境づくりを進めることが求められています。また、本市調査によると、初めての子どもが生まれる前に赤ちゃんの世話をしたことのない親が4人のうち3人を占めており、乳幼児をあやしたり、触れ合ったりすることの楽しさや世話の仕方、成長過程などを知る機会が十分でないまま、子育てを始める家庭が多くなっています。育児不安や孤独感を感じる人も増加しており、これらを軽減できるような子育て支援事業の実施が求められています。							
根拠法令・方針決裁等		母子保健法、児童福祉法、横浜市中期計画2022～2025、横浜子ども・子育て支援事業計画							
根拠・データ等		母子保健統計 ＜実績推移＞統計ポータルサイト出生数 平成30年度1,282人 令和元年度1,105人（外国籍37） 令和2年度1,071人（外国籍42） 令和3年度1,080人（外国籍49） 令和4年度977人（外国籍30） 令和5年963人（外国籍49） 根拠・データ等							
事業スケジュール		平成17年度 はっちネット（磯子区発達障害児・者地域支援ネットワーク連絡会）立ち上げ 平成22年度 子育て支援連絡会（区連絡会・地区別連絡会）事業開始 平成30年度 出生を祝う事業開始 磯子区オリジナルアルバム作成 令和2年度 「新米パパの育児教室」から「プレパパ出産・育児教室」へ名称変更、「プレパパ・プレママの会」開始 令和4年度 出生を祝う事業アルバム更新、子育て支援マップに代わる小冊子作成 令和5年度 子育て支援に関するニーズ調査の実施 令和7年度 いそびヨ機能強化事業（父親子育て応援講座等）開始							
事業開始年度		平成17年度							

(単位：千円)

		細事業名称	7年度	6年度	差引（増減）	増減説明
細事業（事業内訳）	1	いそびヨ機能強化事業	1,500	0	1,500	新規事業
	2	出産育児応援事業	1,909	1,216	693	あかちゃん教室ほか2事業統合及びあかちゃん教室1会場増による増
	3	地域で子育て応援事業	1,713	1,340	373	出生を祝う事業ほか4事業統合による増
	4	【事業終了】授乳相談	0	242	▲242	出産育児応援事業に統合したことによる減
	5	【事業終了】プレパパ出産・育児教室	0	322	▲322	出産育児応援事業に統合したことによる減

細事業(事業内訳)	6	【事業終了】保育ボランティア研修・配置事業	0	140	▲140	地域で子育て応援事業に統合したことによる減
	7	【事業終了】子育て支援連絡会	0	76	▲76	地域で子育て応援事業に統合したことによる減
	8	【事業終了】情報発信	0	1,290	▲1,290	地域で子育て応援事業に統合したことによる減
	9	【事業終了】発達障害児支援ネットワーク事業	0	410	▲410	地域で子育て応援事業に統合したことによる減
	細事業合計		5,122	5,036	86	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長	坂東 剛	係長	平林 桂	平林 桂

# 令和7年度 事業計画書

事業局課	磯子区	こども家庭支援課				新規拡充	□ 新規 □ 拡充		事業評価書番号	26	
歳出予算科目	一般会計	3	款	2	項	1	目	政策番号	4	施策番号	1
事業名称	「STOP! こども虐待」事業					予算区分		自主企画事業費			

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和7年度	2,483	0	0	0	0	2,483
令和6年度	2,050	0	0	0	0	2,050
増▲減	433	0	0	0	0	433

歳出		令和4年度	令和5年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
予 算	事業費	2,298	2,952	2,483	2,483	2,483
	市債＋一般財源	2,298	2,952	2,483	2,483	2,483
決 算	事業費	1,893	2,543			
	市債＋一般財源	1,893	2,543			

事業概要 (アクティビティ)		こどもへの関わり方に悩む保護者を支えることで虐待防止につなげ、日常のなかに潜む不適切な関わりを『子どもとの関係をよりよくする養育のスキルを学ぶプログラム』で親子の笑顔に変える支援を実施します。また、要保護児童等家庭を地域で支え見守る虐待防止の地域づくりへ向けたネットワーク構築を継続します。							
事業指標① (アウトプット)		年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
エリア別虐待防止連 絡会参加者数	単位	目標	210	220	200	140	140	140	140
	人	実績	237	142					
事業指標② (アウトカム)		年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
児童虐待死ゼロ	単位	目標	0	0	0	0	0	0	0
	人	実績	0	0					
事業目的		「エリア別虐待防止連絡会」事業においては、有識者を招き、地域支援者等に虐待発見時の基本的対応のレクチャー及び関係機関の具体的取り組みについて情報交換を行うことで児童虐待防止における地域の対応向上を目指します。 「ひろがれ！ほのぼの子育て」事業においては、有識者を招き、子どもとの上手な関わり方の方として、ほのぼのとした親子の関 係づくりの方法を区内に広め、健全育成ひいては児童虐待防止に寄与します。 こうした取組により、区役所が関係機関と一体となり、児童の虐待死ゼロを実現するとともに、地域全体で全ての子どもと子育て家 庭を支え、子ども一人ひとりが健やかに成長できる“子育てしやすいまち磯子”を実現します。							
背景・課題		日常の窓口対応や母子保健活動等で、子どもへのしつけやかかわり方についての相談が多くあります。なかには行き過ぎたしつけにより、身体的、心理的な虐待に発展してしまう例もあります。また、児童虐待を子どもや女性で複雑な事情を抱える相談者や精神的支援を必要とする相談者が増加傾向にあり、相談時に法的な相談や精神面での支援を求められています。							
根拠法令・方針決裁等		母子保健法、児童福祉法、児童虐待の防止等に関する法律、DV防止法、横浜市子どもを虐待から守る条例、横浜市中期計画2022～2025、横浜市子ども・子育て支援事業計画							
根拠・データ等		・妊産婦及び女性の健康相談 ＜実績推移＞令和元年度 電話相談延べ495件 来所相談延べ626件 令和2年度 電話相談延べ285件 来所相談延べ809件 令和3年度 電話相談延べ205件 来所相談延べ684件 令和4年度 電話相談延べ290件 来所相談延べ468件 令和5年度 電話相談延べ131件 来所相談延べ391件 ・区への児童虐待に係る通告・相談に対する調査等の対応件数 ＜実績推移＞令和元年度 225件/全市3,947件、令和2年度 228件／全市3,701件、令和3年度 171件／全市3,821件 令和4年度 162件/全市4,037件 令和5年度 94件／全市4,429件							
事業スケジュール		【ひろがれ！ほのぼの子育て事業】（令和元年度開始） ・令和3年度：怒らない子育て講座（CARE1年目） 紹介講座、サポーター養成講座、実践講座1コース開催（1コースはコロナ感染拡大により中止） ・令和4年度：怒らない子育て講座 紹介講座、サポーター養成講座、実践講座2コースを開催 ・令和5年度：怒らない子育て講座 紹介講座、サポーター養成講座、実践講座2コースを開催 ・令和6年度：怒らない子育て講座 実践講座4コース（各2回）を開催 ・令和7年度：ほのぼの子育て講座 実践講座4コース（各2回）を開催予定  【エリア別虐待防止連絡会事業】（平成30年度開始） ・令和3年度：エリア別虐待防止連絡会（4年目） 6地区で計9回開催（コロナ感染拡大により3回中止） ・令和4年度：エリア別虐待防止連絡会（5年目） 6地区で計12回開催 ・令和5年度：エリア別虐待防止連絡会（6年目） 6地区で計8回開催 ・令和6年度：エリア別虐待防止連絡会（7年目） 6地区で計6回開催 ・令和7年度：エリア別虐待防止連絡会（8年目） 6地区で計6回開催予定							
事業開始年度		平成30年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		7年度	6年度	差引(増減)	増減説明
	1	ひろがれ！「ほのぼの子育て」事業	1,534	1,017	517	リーフレットリニューアルに伴うデザイン・監修委託による増
	2	エリア別虐待防止連絡会	679	763	▲84	リーフレット配布からメールでの画像データ送付に変更による減
	3	親子のための法律相談	270	270	0	

	細事業合計	2,483	2,050	433	
本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、 公正・適正に作成しました。	課長 坂東 剛	係長 坂田 愛	坂田 愛		

令和7年度 事業計画書

事業局課	磯子区	こども家庭支援課				新規拡充		<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 拡充		事業評価書番号	25
歳出予算科目	一般会計	3	款	2	項	1	目	政策番号	2	施策番号	4
事業名称	保育園地域子育て支援事業					予算区分		自主企画事業費			

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和7年度	836	0	0	17	0	819
令和6年度	836	0	0	17	0	819
増▲減	0	0	0	0	0	0

歳出		令和4年度	令和5年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
予 算	事業費	827	836	836	836	836
	市債＋一般財源	814	836	836	836	836
決 算	事業費	816	834			
	市債＋一般財源	816	834			

事業概要 (アクティビティ)	市立保育園（東滝頭、洋光台第二）の保育施設を活用した子育て支援事業を実施することで、自宅で養育している親と子のふれあいや地域とのつながりを醸成し、子育て中の家庭やその家族等を支援します。また、園児が保育園で花・野菜を栽培・展示するなど、地域の“緑花”をきっかけに支援の輪を広げます。							
事業指標① (アウトプット)	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
花いっぱい 野菜い っぱい あったか 保育園事業での保育 ・教育施設、高齢者 施設との交流回数	単位	目標	70	80	90	90	90	90
	回	実績	24	82				
事業指標② (アウトカム)	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
育児講座・育児イベ ント参加者満足度	単位	目標	90	95	95	95	95	95
	%	実績	96.63	95.76				
事業目的	特に孤立しやすい保護者に、保育園で行っている支援を知ってもらい事業を展開し、その後の子育て支援につなげ、育児の孤立化を防ぎます。 上記により、妊娠中から出産後、乳幼児期にわたり、切れ目のない子ども・子育て支援を充実させ、安心して子どもを産み育てられる環境を地域全体でつくることで、“子育てしやすいまち磯子”を実現します。							
背景・課題	子育てに不安や悩みを抱える保護者が多くなっている現状をふまえ、保育所という既存の施設を活用し、保育の専門家としての職員のマンパワーを生かした育児支援を行います。							
根拠法令・方針針裁等	児童福祉法、食育基本法、横浜子ども・子育て支援事業計画、横浜みどりアップ計画							
根拠・データ等	【市立保育園における育児相談実施状況（令和5年度）】 相談件数1,175件（内訳）生活習慣86件、発達・発育348件、医学的問題26件、育児・環境234件、情報提供481件、その他0件 ※参考：令和4年度：940件、令和3年度：769件							
事業スケジュール	・育児支援事業 出前保育（月に2～3回程度・年合計30回予定）、地域での育児イベント（年3回）、読みきかせ（園庭開放日のうち月3～4回）、地域親子の居場所・仲間づくりの場の提供（東滝頭 年11回） ・すくすくもぐもぐ相談事業 各園月1回 ・花いっぱい 野菜いっぱい あったか保育園事業 4～3月に随時							
事業開始年度	平成18年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		7年度	6年度	差引（増減）	増減説明
	1	育児支援事業（一時保育推進事業）	299	319	▲20	購入消耗品の見直しに伴う減
	2	すくすくもぐもぐ相談事業	77	139	▲62	食事関連本等の購入中止に伴う減
	3	花いっぱい 野菜いっぱい あったか保育園事業	460	378	82	イベント時に配布する緑花用の消耗品購入のための増
	細事業合計		836	836	0	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長	係長
	石井 誠一	神山 俊宏
		神山 俊宏

# 令和7年度 事業計画書

事業局課	磯子区	地域振興課				新規拡充		<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充		事業評価書番号	23
歳出予算科目	一般会計	3	款	2	項	1	目	政策番号	3	施策番号	1
事業名称	青少年育成活動助成事業					予算区分		自主企画事業費			

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和7年度	860	0	0	0	0	860
令和6年度	860	0	0	0	0	860
増▲減	0	0	0	0	0	0

歳出		令和4年度	令和5年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
予 算	事業費	962	860	860	860	860
	市債＋一般財源	962	860	860	860	860
決 算	事業費	292	595			
	市債＋一般財源	292	595			

事業概要 (アクティビティ)		青少年育成を目的とした団体が行う事業に対して補助を行い、青少年育成活動を推進します。							
事業指標① (アウトプット)		年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
子ども会連絡協議会 主催事業数	単位	目標	6	6	6	6	6	6	6
	回	実績	2	4					
事業指標② (アウトカム)		年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
磯子区子ども連絡協 議会への磯子区小学 生の加入率	単位	目標	-	-	-	20	20	20	20
	%	実績	23	22					
事業目的		青少年の健全育成を目的とした事業を行っている団体の活動を支援することで、地域ぐるみの青少年健全育成を図り、そして子ども達が地域で安心して過ごし、健やかに成長することを目的とします。							
背景・課題		少子高齢化が深刻な課題となっている現在、地域における青少年育成活動をさらに活発化していくことは必要不可欠であり、青少年を中心とした地域の活性化を図るためにも、主催する各団体への支援が必要となります。また国立青少年教育振興機構による「青少年の体験活動等に関する意識調査」によれば、自然体験等々の経験が豊富なほど自立性、積極性、協調性が高い傾向がみられるとの結果が出ています。一方、体験活動等に参加する機会は減少しており、機会の提供を増やしていただくことが必要だと考えられます。							
根拠法令・方針決裁等		磯子区青少年育成活動補助金交付要綱、磯子区子ども会連絡協議会事業補助金交付要綱							
根拠・データ等		【令和5年度磯子区民意識調査】 ・磯子区役所が取り組むべき課題として、重要度が高いもの 1、災害対策（44.3％）2、防犯対策（36.0％）3、高齢者福祉（35.1％） 8、子育て支援や青少年の健全育成（20.9％） ・住まい周辺の生活環境の中で満足しているもの 1、ごみの分別収集・リサイクルやまちの美化（68.5％）2、バスの便などの地域交通（62.8％） 3、通勤・通学・買い物道路や歩道の整備（61.3％）16、子育て支援や青少年の健全育成（23.7％）  【国立青少年教育振興機構による「青少年の体験活動等に関する意識調査」（R4年度実施）】							
事業スケジュール		事業開始から令和7年度まで事業内容に変更なし							
事業開始年度		平成19年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		7年度	6年度	差引(増減)	増減説明
	1	子ども会連絡協議会支援事業	300	300	0	
	2	青少年育成活動支援事業	560	560	0	
	細事業合計		860	860	0	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長	係長	
	柿崎 祐一	大竹 智理	稲垣 ひより

# 令和7年度 事業計画書

事業局課	磯子区	福祉保健課				新規拡充		■ 新規 □ 拡充		事業評価書番号	28
歳出予算科目	一般会計	3	款	2	項	1	目	政策番号	7	施策番号	1
事業名称	区民の健康づくり応援事業					予算区分		自主企画事業費			

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和7年度	2,929	0	0	0	0	2,929
令和6年度	4,835	0	0	0	0	4,835
増▲減	▲1,906	0	0	0	0	▲1,906

歳出		令和4年度	令和5年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
予 算	事業費	1,892	2,711	2,869	2,869	2,869
	市債＋一般財源	1,892	2,711	2,869	2,869	2,869
決 算	事業費	1,881	2,579			
	市債＋一般財源	1,881	2,579			

事業概要 (アクティビティ)		区民が健康づくりに関心を持つ機会を提供するとともに、保健活動推進員や食生活等改善推進員の人材育成を行い、区民の健康づくりに応援します。							
事業指標① (アウトプット)		年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
各細事業啓発・参加人数	単位	目標	1,082	1,682	1,812	1,812	1,812	1,812	1,812
	人	実績	4,503	2,401					
事業指標② (アウトカム)		年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
平均自立期間（日常生活に介護を要しない期間の平均）	単位	目標	男：79.69以上 女：82.92以上	男：80.06以上 女：83.23以上	男：80.56以上 女：83.80以上	男：79.71以上 女：83.94以上	前年度より延伸	前年度より延伸	前年度より延伸
	年	実績	男：79.71 女：83.94	—					
事業目的		健康寿命を延ばすには、生涯にわたりライフステージに応じた健康づくりを継続していくことが大切です。そのため、健康に関する知識の普及・啓発、健康づくりを行うための「きっかけづくり」の場を提供します。また、がん検診・特定健診受診啓発を行います。さらに、乳幼児期のむし歯を予防するためには、保護者の仕上げみがきや子への間食の与え方だけでなく、「保護者自身の口腔内環境を整えること」が重要になります。保護者の子に対する口腔内への関心は非常に高いにもかかわらず、保護者自身の口腔内への関心は低い傾向にあります。健康横浜21の中でも働き・子育て世代の歯周病予防は重点的な課題になっているため、親子向けの歯科講座も実施していきます。上記の取り組みを通じて、磯子区民の健康寿命の延伸を目指します。							
背景・課題		磯子区民の死因のうち、がん・心疾患・脳血管疾患等の生活習慣病の割合は5割を超え、生活習慣病予防は重要です。また、横浜市は、全国平均と比較して、がん検診の受診率が低いことが、健康問題としてあげられます。さらに、乳幼児のむし歯予防も課題として挙げられます。磯子区における乳幼児歯科健診でのう蝕罹患率は、横浜市平均に比べると高い状況が続いています。「歯が生え始めるころから1歳6か月児歯科健診を受診するまで」の間で、「歯みがき」に関する相談が多く寄せられます。保護者の子に対する口腔内への関心は非常に高いにもかかわらず、保護者自身の口腔内への関心は低い傾向にあります。							
根拠法令・方針決裁等		健康増進法 横浜市がん撲滅対策推進条例 横浜市保健活動推進員規則 第3期健康横浜21 食育基本法 横浜市歯科口腔保健の推進に関する条例							
根拠・データ等		・横浜市国保加入者の特定健診受診率及び横浜市がん検診受診率（磯子区）※受診者数/対象年齢人口（％） ＜令和3年度＞ 特定健診24.9％、胃がん4.0％、肺がん13.6％、乳がん13.3％、子宮がん24.2％、大腸がん15.4％ ＜令和4年度※＞ 特定健診26.0％、胃がん3.8％、肺がん14.8％、乳がん14.7％、子宮がん24.7％、大腸がん15.4％ ＜令和5年度※＞ 特定健診(R6.11ごろ発表)、胃がん3.9％、肺がん15.0％、乳がん16.0％、子宮がん24.4％、大腸がん14.9％ ・平均自立期間 R4 男性79.71歳 女性83.94歳（市 男性79.74 女性83.94）  ・乳幼児の健康づくり講座参加者数 ＜出張栄養相談＞ 3年度：62組 4年度：66組 5年度：55組 ＜はじめての離乳食教室＞ 3年度：79組 4年度：101組 5年度：116組 ＜おいしいお話よみかせ＞ 3年度：22人 4年度：11人（オンラインでも実施。延べ動画再生数：288回） 5年度：27人 ・1歳6か月児歯科健診 う蝕罹患率（横浜市） 令和2年度：0.88％ 令和3年度：0.68％ 令和4年度：0.53％ 令和5年度：0.61％（速報値）							
事業スケジュール		・平成22年度 事業実施 ・平成26年度 健康づくりリーダー応援事業（保健活動推進員関連事業）と統合 ・平成28年度 地域食育推進事業（乳幼児の健康づくり事業）と統合 ・令和3年度 食生活等改善推進活動支援実施（単年度事業） ・令和4年度 乳幼児の健康づくり事業に、歯科講座を併設 ・令和5年度 おやこ歯っぴー教室 新設 ・令和6年度 出張栄養相談、はじめての離乳食教室、おいしいお話よみかせ会の3事業が乳幼児の「食」応援事業に統合 磯子区歯科連携会議開始 ・令和7年度 食生活等改善推進員周年記念事業実施							
事業開始年度		平成22年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		7年度	6年度	差引(増減)	増減説明
	1	出張！健康づくり応援隊	433	714	▲281	機器の入れ替えが完了したため減。
	2	がん検診・特定健診啓発事業	1,101	2,330	▲1,229	啓発のターゲットを見直したため減。
	3	保健活動推進員関連事業	526	925	▲399	庁内備品費及び活動PR代に伴う委託費の削減を行ったため減。



細事業(事業内訳)	4	食生活等改善推進員周年記念事業	60	0	60	新規事業のため増。
	5	乳幼児の「食」応援事業	525	554	▲29	配布資料数見直しのため減。
	6	区民の「健口」応援事業	284	312	▲28	使用物品の見直しを行ったため減。
	細事業合計		2,929	4,835	▲1,906	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、 公正・適正に作成しました。	課長	係長	内藤 明日香
	川崎 洋和	佐藤 里恵	

令和7年度 事業計画書

事業局課	磯子区	高齢・障害支援課				新規拡充		□ 新規 □ 拡充		事業評価書番号	29
歳出予算科目	一般会計	3	款	2	項	1	目	政策番号	15	施策番号	01
事業名称	高齢者みんなで支えるまちづくり事業					予算区分		自主企画事業費			

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和7年度	2,014	0	0	0	0	2,014
令和6年度	2,235	0	0	0	0	2,235
増▲減	▲221	0	0	0	0	▲221

歳出		令和4年度	令和5年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
予 算	事業費	1,396	1,328	2,014	2,225	2,014
	市債＋一般財源	1,396	1,328	2,014	2,225	2,014
決 算	事業費	920	1,301			
	市債＋一般財源	920	1,301			

事業概要 (アクティビティ)		高齢者が可能な限り住み慣れた地域で、自分らしい暮らしを続けることを目指します。 ①区民まつりにおいて、フレイル予防についての啓発及び関連する地域資源の周知を行います。また、動画配信を行っている「磯子けんこう体操」を引き続き普及します。 ②認知症の理解に向け、区内の小中学生を対象に認知症サポーター養成講座を行います。また、一般区民を対象に認知症の普及啓発講演会を実施します。 ③相談や支援につながっていない高齢者が、困り事を自ら相談することができるよう、相談先窓口の啓発を行います。							
事業指標① (アウトプット)		年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
認知症サポーター養成講座受講者数	単位	目標	1,000 (20,261)	1,200 (21,988)	1,200 (23,200)	1,200 (24,400)	1,200 (25,600)	1,200 (26,800)	1,200 (28,000)
	人	実績	1,277 (20,568)	1,431 (21,999)					
事業指標② (アウトカム)		年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
平均自立期間（日常生活に介護を要しない期間の平均）	単位	目標	男:79.69以上 女:82.92以上	男:80.06以上 女:83.23以上	男:80.56以上 女:83.80以上	男:79.71以上 女:83.94以上	前年度より延伸	前年度より延伸	前年度より延伸
	年	実績	男:79.71 女:83.94	—					
事業目的		・コロナ禍による外出自粛等で高まった高齢者のフレイル（虚弱）のリスクについて、高齢者が自らの身体・生活状況について自己点検し、フレイル予防に取り組むことで、健康寿命を伸ばし、高齢者が可能な限り住み慣れた地域の中で自分らしく暮らし続けることを目指します。 ・認知症普及啓発講演会の実施等の普及啓発を通して、地域での認知症の正しい理解が広がり、認知症の人の意思が尊重され、認知症の人や家族が暮らしやすい地域づくりを目指します。 ・相談や支援につながっていない一人暮らし高齢者が、困り事を自ら相談することができるよう、相談先窓口の啓発を行うことで、予防的な観点から支援し、心身の状態等が重篤化する前に、早い段階で適切な支援につなげます。							
背景・課題		・磯子区の65歳以上人口は、令和6年3月末現在で46,418人（高齢化率28.0％、市平均25.0％）、区民の4人に1人以上が65歳以上です。そのうち一人暮らし高齢者は15,450人です。高齢者が可能な限り住み慣れた地域で、自分らしい暮らしを人生の最期まで続けるためには、横浜型地域包括ケアシステムの深化・推進が必要です。 ・フレイルの傾向にある高齢者の割合は増加しており、フレイル予防に関する認知度を向上させ、予防行動に取り組む高齢者が増えるように、フレイル予防に関する意識を高める啓発が必要です。 ・横浜市の認知症高齢者数は、令和4年は約11.8万人で、65歳以上の高齢者のうち12.3％です。令和22年には約17.9万人となる見込みであり、高齢者に占める割合は14.9％まで増加し、高齢者の6.7人に1人が認知症高齢者となることが予想されており、継続的に地域の中で認知症への理解が広がることが重要です。 ・高齢者人口とともに、一人暮らし高齢者も増加しており、相談や支援につながっていない高齢者の把握が遅れることで、心身の状態が重篤化してしまっただに相談や支援につながる事も多く、支援者側の業務負担が増大し、結果的に本来支援が必要な方にもアプローチしきれない側面があります。							
根拠法令・方針決裁等		介護保険法、横浜市認知症高齢者等地域支援実施要綱、厚生労働省認知症サポーター等養成事業実施要綱							
根拠・データ等		・横浜型地域包括ケアシステムの構築に向けた磯子区アクションプラン（令和4年3月） ・よこはまポジティブエイジングプラン（第9期 横浜市高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画・認知症施策推進計画）（令和6～8年度） ・介護保険データをもとにした厚生労働科学班「健康寿命算定プログラム」を用いて横浜市が算出 ・住民基本台帳（令和6年3月末）							
事業スケジュール		平成17年度：事業開始、認知症普及啓発講演会実施、認知症普及啓発物品作成 平成22年度：磯子区認知症高齢者あんしんネットワーク事業開始 平成27年度：地域ケア会議啓発（パンフレット作成）、区レベル地域ケア会議の開催 平成29年度：ロコモティブシンドローム予防事業開始（DVD、チラシ等作成） 令和2年度：エンディングノート推進事業 区配予算へ移行 令和4年度：「ロコモティブシンドローム予防事業」から「フレイル予防事業」へ名称変更 「磯子けんこう体操」動画配信開始 令和5年度：フレイル予防サポーター育成開始（局モデル事業） 「磯子けんこう体操」DVD作成 令和6年度：「一人暮らし高齢者等への相談窓口啓発事業」（区づくり事業）開始							
事業開始年度		平成17年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		7年度	6年度	差引(増減)	増減説明
	1	フレイル予防事業	75	90	▲15	再配当予算活用による減
	2	認知症の理解に向けた普及啓発	1,320	1,315	5	郵便料金値上げによる増

細事業(事業内訳)	3	一人暮らし高齢者等への相談窓口啓発	619	830	▲211	対象者数が減少するため
	細事業合計		2,014	2,235	▲221	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、 公正・適正に作成しました。	課長	柴田 亜輝	係長	高田 江津子	高田 江津子

令和7年度 事業計画書

事業局課	磯子区	高齢・障害支援課				新規拡充		<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充		事業評価書番号	30
歳出予算科目	一般会計	3	款	2	項	1	目	政策番号	13	施策番号	1
事業名称	障害者地域生活サポート事業					予算区分		自主企画事業費			

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和7年度	1,351	0	0	0	0	1,351
令和6年度	1,237	0	0	0	0	1,237
増▲減	114	0	0	0	0	114

歳出		令和4年度	令和5年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
予 算	事業費	934	1,432	1,237	1,351	1,237
	市債＋一般財源	934	1,432	1,237	1,351	1,237
決 算	事業費	765	1,240			
	市債＋一般財源	765	1,240			

事業概要 (アクティビティ)		①障害者の地域生活課題を抽出し、課題解決に向けて支援者のスキルアップを図る。 ②支援関係機関のネットワークを充実させる。 ③障害者の理解を広げるため、区民向けに啓発を行う。							
事業指標① (アウトプット)		年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
自立支援協議会登録 事業者数	単位	目標	112	105	105	105	105	105	105
	か所	実績	100	103					
事業指標② (アウトカム)		年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
支援者学習会参加者 数	単位	目標	165	165	170	170	175	175	180
	人	実績	158	179					
事業目的		障害者が住み慣れた地域で安心安全に自分らしく暮らせるよう、相談支援体制の強化や関係機関との連携による障害者の地域生活に係る課題解決への取組や区民の障害者に対する理解を深めるための普及啓発を行うことで、地域共生社会を形成することを目指します。							
背景・課題		障害者が住み慣れた地域で安心して生活を送ることができるよう、横浜市では「横浜市障害者プラン」を策定しています。令和3年度からは第4期がスタートし、障害状況に合わせた支援やライフステージを通じた一貫した支援、障害者の高齢化・重度化への対応が求められています。障害者基本法・総合支援法など様々な法律・制度が整備されてきていますが、障害者の抱える課題は多様であり、地域生活課題の解決を図るため、関係機関とのネットワークを構築し課題解決にあたっていく必要があります。また、区民の障害者に対する理解を深めるため、理解促進のための普及啓発事業を実施する必要があります。							
根拠法令・方針針裁等		障害者基本法、障害者総合支援法、発達障害者支援法、横浜市障害者プラン（第4期）、横浜市相談支援事業実施要綱							
根拠・データ等		第4期横浜市障害者プラン（令和3年4月）							
事業スケジュール		平成18年度 事業開始 平成30年度 障害者施設の自主製品紹介ガイド「いそごでさがそ」作成 令和2年度 精神科病院退院用リーフレット「いそごでくらそ」作成 令和3年度 障害者施設の自主製品紹介ガイド「いそごでさがそ」改訂 令和5年度 障害者施設の自主製品紹介ガイド「いそごでさがそ」改訂							
事業開始年度		平成18年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		7年度	6年度	差引(増減)	増減説明
	1	障害者相談支援ネットワーク事業	88	88	0	
	2	障害者週間等普及啓発事業	1,263	1,149	114	いそごでさがその改訂のため
	細事業合計		1,351	1,237	114	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長	係長	
	柴田 亜輝	近藤 真代	近藤 真代

# 令和7年度 事業計画書

事業局課	磯子区	地域振興課				新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充		事業評価書番号	13	
歳出予算科目	一般会計	3	款	2	項	1	目	政策番号	11	施策番号	3
事業名称	多文化共生推進事業					予算区分		自主企画事業費			

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和7年度	2,322	0	0	0	0	2,322
令和6年度	2,432	0	0	0	0	2,432
増▲減	▲110	0	0	0	0	▲110

歳出		令和4年度	令和5年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
予 算	事業費	1,419	1,560	2,322	2,322	2,322
	市債＋一般財源	1,419	1,560	2,322	2,322	2,322
決 算	事業費	1,377	1,555			
	市債＋一般財源	1,377	1,555			

事業概要 (アクティビティ)		「多文化共生を通して、誰もが地域で安心して力を発揮できる磯子」を目指し、多文化共生の拠点となる「いそご多文化共生ラウンジ」において相談対応や情報収集、提供を行うとともに、顕在化する地域課題に対応するために、関係団体とのネットワーク強化や地域へのアウトリーチ等、ラウンジの機能拡充を図ります。							
事業指標① (アウトプット)		年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
連携して活動した市民団体の数	単位	目標	—	—	65	65	65	70	70
	件	実績	—	61					
事業指標② (アウトカム)		年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
ラウンジ利用者数(イベント参加者数等含む)	単位	目標	300	2,000	3,500	3,500	3,500	3,600	3,600
	人	実績	578	3,301					
事業目的		多文化共生を推進することで、外国人等にとって魅力的なまちとなり外国人等の定住数が増加するほか、外国人ならではの発想や外国人の力を取り入れ、担い手不足の解消など区が抱える課題解決や地域力の促進に繋がることが期待できます。 上記により、「多文化共生を通して、誰もが地域で安心して力を発揮できる磯子」の実現を目指します。							
背景・課題		区内外国人人口は平成29年度末～令和5年度末の6年間で1.39倍と増加傾向にあり、今後、多言語での情報提供・相談対応の充実に加え、外国人の地域での活躍に向けた後押しや日本語学習支援に重点的に取り組み、外国人材の受入・共生を一層推進していく必要があります。							
根拠法令・方針決裁等		横浜市多文化共生まちづくり指針、いそご多文化共生ラウンジ実施要綱							
根拠・データ等		・磯子区外国人登録者数【住民基本台帳】 令和2年度末4,957人、令和3年度末5,043人、令和4年度末5,575人、令和5年度末6,028人 【令和元年度横浜市外国人意識調査】 ・現在の生活の満足度 現在の生活に満足（満足している＋やや満足している）している人は64.1% ・横浜での生活で、困っていることや心配なこと 1位：日本語の不自由さ（29.8%）、2位：病気になった時の対応・病院で外国語が通じない（19.3%）、 3位：自分または家族の健康（14.7%） 日本語の不自由さと回答した人のうち、日本語の学習意欲を有する人（積極的に学びたい＋機会があれば学びたい＋無料なら学びたい）は91.1%							
事業スケジュール		・平成19年度：国際交流推進事業開始 ・平成22年度：日本語教室支援事業開始 ・令和2年度：上記2事業に、外国人区民に対する窓口サービス向上事業・外国人区民に対する子育て支援事業を加え、多文化共生推進事業へ事業名称変更 新型コロナウイルス感染症の影響を受け国際局よりテレビ電話通訳タブレット配付 ・令和3年度：外国人区民に対する窓口サービス向上事業・外国人区民に対する子育て支援事業を廃止し、国際交流推進事業へ事業名称変更 ・令和4年度：いそご多文化共生ラウンジ開設に伴い、多文化共生推進事業へ事業名称変更							
事業開始年度		令和2年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		7年度	6年度	差引(増減)	増減説明
	1	多文化共生環境整備事業	322	432	▲110	レンタル機器数の見直しによる減
	2	多文化共生推進のための連携事業	2,000	2,000	0	
細事業合計			2,322	2,432	▲110	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長	係長	
	柿崎 祐一	大竹 智理	遠藤 貴史

令和7年度 事業計画書

事業局課	磯子区	地域振興課				新規拡充		□ 新規 □ 拡充		事業評価書番号	14
歳出予算科目	一般会計	3	款	2	項	1	目	政策番号	9	施策番号	4
事業名称	地域の居場所づくり支援事業					予算区分		自主企画事業費			

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和7年度	2,600	0	0	0	0	2,600
令和6年度	2,100	0	0	0	0	2,100
増▲減	500	0	0	0	0	500

歳出		令和4年度	令和5年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
予 算	事業費	2,600	2,600	2,600	2,600	2,600
	市債＋一般財源	2,600	2,600	2,600	2,600	2,600
決 算	事業費	2,237	1,000			
	市債＋一般財源	2,237	1,000			

事業概要 (アクティビティ)		地域交流の場や地域の居場所づくりを進める事業に対して補助金を交付することで、地域の活性化に向けた取組を支援します。							
事業指標① (アウトプット)		年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
交付件数	単位	目標	3	3	3	3	3	3	3
	団体	実績	3	2					
事業指標② (アウトカム)		年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
居場所を活用した地域活動実施回数	単位	目標	36	36	36	36	36	36	36
	回	実績	80	62					
事業目的		地域の居場所づくり支援事業では、地域に住む方が自由に集まり交流できる場を増やすことにより、多世代による多様な地域活動の興隆を推進し、地域に顔の見える関係づくりを進めます。 本事業では、居場所での多様な活動を通じ、地域住民がともに支え合う暮らしやすいまちの形成を目指します。また、居場所を活用して、脱炭素ライフスタイルの浸透に向けた普及啓発・行動変容喚起を進めます。							
背景・課題		高齢化に伴う独り暮らし高齢者の増加や、様々な地域活動の担い手不足といった問題は磯子区においても顕在化しており、これらの改善のためにも地域活動への参加者数の底上げが必要となっています。地域からは子どもが放課後等をすごせる安全・安心な居場所の整備に関する声が寄せられています。 このような状況下で、地域住民が気軽に集い交流ができるコミュニティサロンのような拠点（居場所）は、地域交流や見守りの場として有効であると考えます。							
根拠法令・方針決裁等		磯子区地域の居場所づくり支援補助金交付要綱							
根拠・データ等		磯子区地域の居場所づくり支援補助金交付要綱、地域要望、令和２年度横浜市民自治会町内会・地区連合町内会アンケート調査報告書「新しく始める取組について、課題や支援が必要なこと」の項目に活動場所として使用できる会館がない20件。「自治会町内会の運営上の課題について」の項目に役員のなり手が少ない2,012件、自治会町内会館がない152件。							
事業スケジュール		・令和元年度 事業開始、補助期間３年（９地区９か所拠点開設を目標）、補助予算1箇所、補助実績なし。 ・令和２年度 補助予算１箇所、補助実績１箇所 ・令和３年度 補助予算２箇所、補助実績２箇所 ・令和４年度 補助予算３箇所、補助実績３箇所 ・令和５年度 補助予算３箇所、補助実績２箇所 ・令和６年度以降 補助予算３箇所							
事業開始年度		令和元年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		7年度	6年度	差引(増減)	増減説明
	1	磯子区地域の居場所づくり支援補助金	2,600	2,100	500	活動費支出団体の増
	細事業合計		2,600	2,100	500	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長	係長	
	柿崎 祐一	永井 毅	長樂 亜希子